



2017 年度 事業報告書

学校法人 清泉女子大学

学校法人清泉女子大学 2017年度 事業報告 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1 法人の概要

1. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、“Veritas et Caritas”（まことの知・まことの愛）のモットーに集約されています。

2. 将来に向けてのビジョン

東日本大震災と原発事故をうけて、人間と社会の営みの意味が新たに問いかけられています。こうした現実の中で、本学では学生たちが学問と人格的触れ合いを通して、人間の尊厳にふさわしい生き方を学び、人間相互の関係、人間と環境との関係についての認識を深め、個々の文化の個性を尊重しつつ、普遍的な真理を求め、卒業後には社会貢献ができる女性として成長するように教育活動を行っています。この教育ビジョンと目標達成のために、将来はさらに地域社会や国際社会との関わりが豊かな学園となることをめざしています。

3. 学校法人の歴史

清泉女子大学の歴史は、1932（昭和7）年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉女学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田茂駐伊大使（当時）夫人吉田雪子氏からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。

文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935（昭和10）年 清泉寮開設（麻布三河台の旧志賀直哉邸にて）、1938年財団法人清泉寮学院となる。2年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950（昭和25）年 学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる4年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961（昭和36）年 スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962（昭和37）年 東京都品川区（現在地）に移転
- ・1963（昭和38）年 キリスト教文化学科設置
- ・1973（昭和48）年 学校法人清泉女子大学として独立（小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続）
- ・1993（平成5）年 文化史学科（キリスト教文化学科を改組）設置。大学院人文科学研究科（言語文化専攻修士課程）設置

- ・1994（平成6）年 英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- ・1996（平成8）年 大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
- ・1997（平成9）年 国文科を日本語日本文学科に名称変更
- ・2001（平成13）年 地球市民学科設置
- ・2005（平成17）年 大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

4. 設置する学校・学部・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

名称：清泉女子大学

所在地：東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（2017年5月1日現在）：塩谷 惇子（カトリック聖心侍女修道会日本管区長）

学長名（2017年5月1日現在）：杉山 晃（スペイン語スペイン文学科教授）

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況（2017年5月1日現在）

① 文学部

（単位：人）

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	93	80	122	100	56	50	118	100	81	60	470	390
2	89	80	133	100	55	50	107	100	78	60	462	390
3	112	80	130	100	60	50	114	100	69	60	485	390
4	103	80	116	100	69	50	113	100	83	60	484	390
計	397	320	501	400	240	200	452	400	311	240	1,901	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	—	6	4	6	—	5	—	5	4	22
2	4	6	6	6	3	5	1	5	14	22
3							2	5	2	5
計	4	12	10	12	3	10	3	15	20	49

(4) 役員・評議員等に関する情報 (2017年5月1日現在)

役員 (理事定数 9人～15人、監事定数 2人)

[現員] 理事 15人 (うち、内部理事 7人 (理事長 1人を含む))
 監事 2人 (うち、内部監事 0人)

・理事 15人 (うち内部理事 7人)

理事会構成員

(内部理事)

理事長

塩谷 惇子 (カトリック聖心侍女修道会日本管区長)

学務担当理事 (学長)

杉山 晃 (スペイン語スペイン文学科教授)

学生生活・国際交流担当理事 (副学長)

狐塚 裕子 (文化史学科教授)

入試・大学院・生涯学習担当理事 (副学長)

佐伯 孝弘 (日本語日本文学科教授)

学士課程担当理事 (学務部長)

吉岡 昌紀 (教職課程教授)

学士課程担当理事

福田 健 (司書・司書教諭課程教授)

財務・人事・総務担当理事 (事務局長)

渥美 芳信

(外部理事)

江尻 敬 (茶谷産業株式会社元代表取締役社長、株式会社クロスポイント・アドバイザーズ顧問)

橘・フクシマ・咲江 (G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長)

石川 治子 (カトリック聖心侍女修道会会員)

小田 武彦 (聖マリアンナ医科大学特任教授)

荻野 弘之（上智大学文学部哲学科教授）
寺田 勇文（上智大学総合グローバル学部教授）
花田 吉隆（元外務省在東ティモール特命全権大使、防衛大学校教授）
御立 尚資（株式会社ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター）

・監事

山岸 彩子（山岸公認会計士事務所所長、公認会計士）
山本 崇晶（山本法律事務所代表、弁護士）

評議員（評議員定数 19 人～31 人）

[現員] 評議員 31 人

・教職員＜互選＞

杉山 晃 清泉女子大学教授
有光 隆司 清泉女子大学教授
山本 勉 清泉女子大学教授
鈴木 崇夫 清泉女子大学教授
渡辺 一義 清泉女子大学事務局財務課長
鈴木 晶年 清泉女子大学事務局人事担当次長・入試部次長

・教職員＜理事会選任＞

狐塚 裕子 清泉女子大学教授
吉岡 昌紀 清泉女子大学教授
福田 健 清泉女子大学教授
渥美 芳信 清泉女子大学事務局長・理事長室長
北村 弘之 清泉女子大学事務局総務課長・理事長室次長

・卒業生＜理事会選任＞

橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長
角田 尚子 麗泉会会長
茂呂 裕江 元国士舘大学 21 世紀アジア学部非常勤講師
三輪 峰子 清泉女子大学発展協力会常任委員

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会推薦者＜理事会選任＞

塩谷 惇子 学校法人清泉女子大学理事長
石川 治子 学校法人清泉女子大学理事
下田 由子 カトリック聖心侍女修道会会員
岡戸 良子 清泉女子大学ボランティアラーニングセンター長・発展協力会常任委員
大杉 七実 清泉女子大学発展協力会常任委員

・泉会及び発展協力会会員＜理事会選任＞

鳥居 忠明 鳥居公認会計士事務所

山本 寛 (学) 清泉女学院監事、東栄信用金庫元常務理事
 百武 彰吾 (株) リコー理事、(学) 清泉女学院理事・評議員
 山田 ますみ 清泉女子大学非常勤講師、清泉女子大学発展協力会常任委員
 高嶋 陽子 清泉女子大学発展協力会常任委員

・学識経験者<理事会選任>

江尻 敬 茶谷産業株式会社元代表取締役社長、株式会社クロスポイント・アドバイザーズ顧問
 寺田 勇文 上智大学教授
 花田 吉隆 元外務省在東ティモール特命全権大使、防衛大学校教授
 若林 泰 株式会社ヴィジオ代表取締役
 春日井 明 清泉女子大学名誉教授
 菅谷 貴子 山田・尾崎法律事務所パートナー弁護士

(5) 教職員の人数 (2017年5月1日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
31	15	5	51	251	302

② 職員

(単位：人)

区分	人数
専任職員	45
嘱託職員	11
非常勤・契約職員	65
計	121

2 事業の概要

1. 教育研究の概要

(1) 理念・目的

① 3ポリシー、グランドデザインに基づく検証と、ポリシー、グランドデザイン自体の検証

アドミッション・ポリシーは入試委員会と各学科間で、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは学務委員会と各学科間で連絡を取り合い、3ポリシー間の整合性やグランドデザインとの整合性につき精査を加え、必要な修正を行った。

上記の点を内部質保証委員会にて検証・確認すると共に、ホームページ等で公表した。

② 教育目標の共有化

7月に全学的な教職員合同のFD研修会を開催し、4月に新入生に対して行ったPROGテストの結果を踏まえて、今後のカリキュラム改革の方向性などについて広く話し合いを行った。

③ 学生の資質やニーズの多様化への対応

中堅・若手による「カリキュラム改革を中心とした総合改革に関する答申」を受け、教育・学習支援センターの設立に向け、学長科部長会議や事務局にて検討・準備を進め、2018年度にまず設立準備室を立ち上げる方針を決定した。

④ 建学の理念の再確認と浸透

5月に本館竣工100年記念イベントを、卒業生や一般の方にも広く集っていただく形で開催。9月には建学の理念に関わる教職員合同の研修会を実施。それらを通じて、建学の理念や清泉スピリットの浸透を図った。

※〈大学改革に関する中堅・若手教職員への諮問と、それを受けた最終答申の提出〉

大学の将来像を見据えて、学長より中堅・若手教職員に、カリキュラム改革を中心とした大学改革について諮問した。これに対して、カリキュラム、施設・設備、語学教育、留学・国際交流の各分野につき、積極的かつ具体的な改革内容の最終答申が出され、12月に答申内容についての全学向け説明会が実施された。それを受けて、学長科部長会議等で検討を行い、年度末3月に学長より全教職員へ、「答申にどう応えていくか」の説明がなされた。改革の諸事項については、2018年度に引き続き、早急に具体的な検討と準備に入る予定である。

(2) 教育課程・学習成果

① アセスメントの導入と活用

2017年度新入生についてはPROGテスト及び基礎学力判定テスト(国語)を実施し、それぞれその結果を学生にフィードバックするとともに、結果について学内で共有した。また3年次生についても2018年3月にPROGテストを実施し、結果がわかり次第、学生へのフィードバック及び学内での共有を行う予定である。

②カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーの策定

各学科のカリキュラム・マップについてはカリキュラム・ツリーを統合した形で作成し、大学HPで公表した。さらにカリキュラム・マトリックスを各学科で作成し、学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと実際のカリキュラムが整合しているかの検証に使用した。

③初年次教育の検証と改善

初年次教育検討委員会において「共通基礎演習」の検証・点検を実施し、授業内容の変更や、再履修者用クラスの後期1クラス増設を決定した。2020年実現を目標とする総合改革の前に、2018年度は、「共通基礎演習」を整理し、目標を明確にした形で実施することとした。試行科目である「文章力養成」「知的探求の方法」についても検討し、授業内容を変更してさらに試行を続けることになった。2018年度の「共通基礎演習」に関する打合せを公開形式とし、授業担当者以外の教員も参加して実施した。

④大学院学生の研究支援

2017年度は国内の学会発表・調査研究2件、海外での調査研究2件に対し、それぞれ奨励金を支給した。

※「教育・研究充実のための特別資金」による諸企画の総括と、大学の正規活動への接続

2015～2017年度の3年間行った「教育・研究充実のための特別資金」は延べ23件。それらの各案件の活動総括報告を提出してもらい、検証を行った。教職協働の形や、学外と協力したPBLや、授業時間外の学科を超えた学習活動など、教育を活性化させ学生に多様な学びに資する成果があったと思われる。これを受け、さらに大学の経常予算の中での活動継続を望むものについては、その旨10月に公募を行ったところ、12件の申請があった。審査の結果、12件全てが採択され、次年度に大学通常予算において継続されることとなった。

(3) 学生支援

〈教学支援〉

①学習支援センター設立の検討

「カリキュラム改革等に関する検討チーム」で検討が行われ、「教育研究開発センター(仮称)」の設立が提案され、学長科部長会議や事務局にて検討を進めた。2018年度中に「教育・学習支援センター設立準備室」を立ち上げる予定である。

②教職支援センター設立の準備

2017年4月より、教職支援室を立ち上げ、授業期間中の週4日開室し、教育実習事前指導、教員採用試験受験指導等を実施している。

③中途退学予防に向けた支援の拡充

出席確認システムの情報を毎月学務課で集計し、1～4年次生の欠席率、及び1・2年次生はそれに加え、必修科目毎の出席率データを各学科に提供している。学務課では学科の方針に基づいて対応し、退学予備群の早期発見に努めている。

④入学前教育の強化

「教育・研究充実のための特別資金」を使った取り組みで、外部業者と連携しつつ年内入試（各種推薦入学及び公募推薦入試）合格者に対する文章添削指導を実施し、2018年度以降も継続することとなった。

⑤国際交流

2017年度は例年より2倍以上多い、121名の短期プログラム留学生を受け入れ、本学学生に、留学生と共に学び交流する機会を提供できた。

また、2017年4月からSEISEN AMIGAS（清泉アミーガス）という名称で国際交流に興味を持つ学生をボランティアとして募集し、2018年2月現在、登録者数は130名以上となった。アミーガスは4年ぶりに行われるInternational Weekの企画運営や短期プログラムの運営補助等で活躍し、留学生との交流だけに留まらず、学科・学年を超えた学生同士のつながりも生まれ、イベントやプログラムの成功に貢献した。



フィリピンからの短期留学生と浅草散策



台湾からの交換留学生とカップヌードルミュージアム訪問

⑥奨学金制度の充実

2017年度より、「発展協力会学業奨励奨学金（成績優秀者表彰）」を新設し、各学科3年次生2名計10名に奨学金を給付した。加えて、創設初年次である2017年度のみ、過渡的措置として4年次生にも各学科2名計10名に奨学金を給付した。



学業奨励奨学金（成績優秀者）授与式

⑦図書館による初年次教育の充実

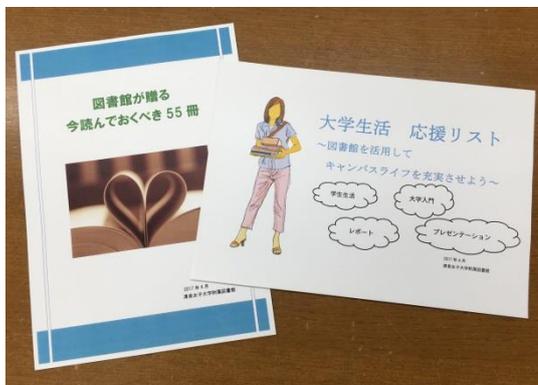
新入生を対象とした図書リスト『図書館が贈る 今読んでおくべき55冊』『大学生生活応援リスト』を作成し、1年次必修の授業「共通基礎演習」の中で実施した図書館ガイダンスの際に配付した。併せて、4月は新学期に読んでもらいたいお薦め図書、6月には既述のリストに掲載した図書の展示を館内で行った。それらの効果もあり、1年次生の貸出冊数は前年比130%に増加した。

⑧図書館をより利用し易くするための工夫

前年度に開始した文庫本の請求記号の変更作業は6月に終了。また、新書の請求記号の変更作業に7月から着手し、およそ半分の処理が完了した。請求記号を従来の出版社のシリーズ毎から分野別へと変更し、再排架したことにより、学生からは興味あるテーマの関連図書を見つけやすくなったと好評であった。

⑨図書館における授業外の学習支援

ゼミ内におけるガイダンス開催数が前年度より増加した。6月にはライティング・アドバイザーによる「レポート・論文の書き方講座」のワークショップを図書館内で計3回開催し、学生19名の参加があった。10月にはライティング・アドバイザーがレポート・論文の書き方について、ゼミ内でワークショップを行った。アスクミーは「共通基礎演習」の中の図書館ガイダンスで補助スタッフとして協力した。



新入生に配付した図書リスト



図書館学生スタッフ「Ask me!」による授業サポートの様子

〈学生生活支援〉

⑩各学科・部署間の協力と情報共有

教員と学生支援部署が協力して学生支援に携わることができるように「学生支援連絡会」を年4回開催した。また、10月には、教職員合同で「学生対応勉強会」を開催し、精神科医と臨床心理士からの助言を共有することができた。

⑪心身の健康支援・感染症対策および安全配慮

a. 健康診断結果にもとづく、学生自身の健康への理解とセルフケア能力向上

学生健康診断結果には各人の結果に応じた「コメントシート」を添付し、看護師が一人ひとりに結果説明と保健指導を行いながら返却。自身の健康診断結果について理解を深めることができるようにしている。また、新入生にはウエルネスセンター作成の「健康手帳」を配付し、セルフケア能力の向上に努めた。

b. 健康診断時の「ウエルネスアンケート」（メンタルヘルスチェック）の実施

学部在籍生を対象に、健康診断時にメンタルヘルスチェックのアンケートを実施し、サポートが必要であると判断した学生には、相談室カウンセラーからポータルサイトを通じてアプローチをし、適正なサポートが行えるよう努めた。

c. 外国人留学生や本学の海外派遣留学生に対する感染症対策強化

感染症の予防と拡大防止のため、入学時には「予防接種調査書」と母子健康手帳の予防接種証明書類（コピー）の提出を求め、自身の予防接種歴を再確認する機会を設けている。過去に罹患歴がなく予防接種を一度も受けていない場合は、速やかに予防接種を受けるよう個別に勧めている。また、海外研修や学外研修に参加する学生の感染症対策として、関連部署と連携し、ガイダンス等においてリスク管理についてアナウンスし、必要な学生には個別指導を行っている。

d. アレルギーを有する学生情報の把握と対応の強化

入学時に「健康調査書」の提出を求め、アレルギーを有する学生の把握とリスクマネジメントに努めている。

⑫相談体制の維持

ウエルネスセンター相談室のカウンセラーは全て女性を配置し、授業期間の平日は毎日1、2名が在室し、学生や保護者または学生を支援する教職員からの相談に応じた。また、月1回は女性の精神科医も学生相談に応じ学生生活の支援を行った。これらの学生相談の他、12月にはストレスマネジメントのグループワークを実施した。

⑬障がい学生支援

a. 「障害者差別解消法」に基づく、学内体制の検証、支援窓口の明示・情報公開の促進

「障害者差別解消法」をはじめとする諸法令及び本学の「障がい学生支援規程」に基づいて、従来からあった本学の「障がい学生支援対応要領」の見直しを行い、

「改訂版障がい学生支援対応要領」を作成し、教員に対しては2017年12月7日開催の教授会において説明した。

また、支援の個別性に鑑み、今までに本学が行った支援事例について「事例集」としてまとめ、2018年2月に全教員に配付した。職員にも2月の課室長会議で資料の配付および説明を行った。また、新たにホームページにも本学の障がい学生支援について掲載し、相談窓口を明記した。

b. 障がい学生の多様化・個別化する支援ニーズへの対応

障がい学生支援は、入学前は入試課、入学後はウエルネスセンターが相談窓口となり、学科教員・関連部署と連携しながら行っている。発達・精神障がい学生には、相談室カウンセラーと連携して支援に当たり、必要に応じて、スケジュール管理、座席の配慮、休憩スペースの提供などを行った。3名の聴覚障がい学生の支援としては、学生スタッフ(実働30名)によるノートテイクとパソコンテイクを中心に行い、必要に応じ、品川区手話通訳者の会に手話通訳者の派遣を依頼した。学生スタッフのリーダーを中心に、ミーティング、勉強会を開催し、聴覚障がい学生とのコミュニケーションを深めつつ、支援状況の確認等も行った。

c. 音声認識ソフト(UDトーク)の利用に向けた環境整備

教育・研究充実のための特別資金に採択された音声認識ソフト(UDトーク)による聴覚障がい学生の支援環境整備に尽力したが、聴覚障がい学生自身がUDトークの必要性を感じていないことや、各教室によってWi-Fi環境が異なり、安定した情報提供が難しいことから、次年度以降は、UDトークを利用した支援は行わないこととした。ただし、新たに聴覚障がい学生からのニーズがあれば対応することとする。

d. 障がい学生の支援に携わる学生の活動基盤整備

ウエルネスセンターサポートルームを学生スタッフの活動拠点と位置付け、サポートする学生と聴覚障がい学生との交流の場にもなるよう見守り支援を行った。

⑭食育の推進

a. さまざまな機会を利用した食育の推進

5月(イースター)と12月(クリスマス)には、管理栄養士とカトリックセンターが連携して食育のミニ講座を開催した。学園祭等では、管理栄養士を中心に指導を行い、秋の学園祭より、食品を提供する団体の食品取扱責任者は、食品衛生責任者養成講習を受講することを条件とし、学生が主体となって食品衛生チェックやアレルギー表示ができるような体制を強化した。

b. 学生の声を反映させた食堂メニューの改善

食堂委員会では、学生の声を反映させながらメニューの改善や100周年メニューの提供を行った。

⑮課外活動の充実

a. 課外活動資金の有効活用に向けた取り組み

泉会課外活動特別援助金獲得のためのプレゼンテーションを昼休みに実施することが定着したことにより、各学生団体の役員を務める学生達が参加しやすくなった。よって、学生の意欲も高まり、プレゼンテーションが活性化する効果も期待される。

b. 学生の課外活動への参加意識の促進

教育・研究充実のための特別資金を使った取り組み等により、課外活動の場が学内外に広がり、ピョンチャンオリンピック関連イベントへの参加も果たした。

〈キャリア支援〉

①授業を通じたキャリア形成支援

主に1年生を対象とする「キャリアプランニング1」（170名が履修）、主に2年生を対象とする「キャリアプランニング2」（249名が履修）、3年生を対象とする「キャリアプランニング3」（履修者は393名）によって、成長の段階に応じたキャリア教育を実施している。意識・体験の両面で、学生と社会との接続を促し、受講生の満足度も概ね高い。就職課キャリアカウンセラーが登壇したエントリーシート対策講座で、受講生全員に対し自己PR文章の添削指導を行った。学生の来談数も増加しており、学生一人ひとりに合わせた就職支援の強化につながっている。

②就職支援

就職支援の大きな柱となる、年8回実施する就職ガイダンスの内容を踏まえて職種理解セミナー、自己理解セミナー等を開催し、きめ細やかな就活支援に当たった。2017年度は特に、本学学生が苦手意識を持つ業界・企業研究のための連続講座（全8回）を開催し、業界・企業理解を深めることに注力した。3年目となる簿記3級講座では、2016年度受講者合格率14.3%（受講者35名中合格者5名）であったのが、2017年度は28.6%（受講者28名中合格者8名）と合格率が約2倍に上がった。東京商工会議所、東京中小企業家同友会会員企業を中心にBtoB中堅企業（企業間取引を主とし、規模に関わらず優良企業多し）との情報交換、訪問、ヒアリング等、新規求人開拓にも力を入れており、こういった企業への就職が増加しつつある。



卒業生をお招きしての「OGカフェ」



面接本番直前の「面接トレーニング講座」

③専門キャリアカウンセラーによる個別支援

1年間で1,758件（前年比約1.7倍）のキャリアカウンセリングとマッチングを行った結果、学生が自己肯定感を高め、その多くが内定につながった。自己PR、志望動機書き方セミナーも数回にわたり開催し、学生のエントリーシート作成の手助けをした。さらに、キャリアカウンセラーによる東京商工会議所登録企業への訪問・ヒアリング等を通して得た情報を課内（課員、キャリアカウンセラー）で共有し、就職先とのミスマッチの起きないように、それぞれの学生の適性に合わせたサポートを行っている。

これらのきめ細やかなサポートの甲斐もあって、99.0%（昨年度は98.3%）という非常に高い就職率を達成することができた。

④就職先への意見聴取

2017年度は5つの学科それぞれの卒業生の在籍する企業を訪問し、卒業生の評価について聴き取り調査を実施した。また、卒業生が在籍する企業を主な対象として、Webアンケート調査を実施した。2018年度はこれらの結果を分析し、就職支援の改善に繋げると共に、学習成果の検証にもなるよう調査内容を工夫する。

〈留学支援〉

①学生の語学力強化

外部の留学準備講座参加者は前年度比5倍以上に増えた。1日セミナー及びオンライン講座参加者数は例年並みだったものの、受講者の中には2017年度1年間でTOEFL-ITPのスコアが100点以上上がる等、英語力の著しい伸びを見せた者もいた。今後さらに語学学習機会の提供と利用促進に努めていく。

②助成金制度の利用促進

高額な試験受験者や講座受講者が増えたため、支給額としては前年度を上回った。今後も引き続き助成金制度の周知に努める。

※〈スペインの大学を中心とする協定校の増加〉

2017年度は積極的に海外の大学との協定締結を模索した結果、前年度は1件だったのに対して、新たに11件（8校）の協定を締結することができた（スペインはアルカラ大学等6件、イギリスはグロスターシャー大学等2件、韓国2件、オーストラリア1件）。これにより、本学の海外協定校数は33校に増加した。特に、本学と関連の深いスペインの複数の大学と協定を結べたことの意義は大きい。

〈その他支援〉

①学内外の協力体制の推進

大学間で幅広い交流を行い、連携を強化することを目的として、2017年7月に立正大学と包括的連携協定を締結し、2018年1月からは立正大学図書館との相互利用を開始した。同大とは単位互換制度の導入など、協力・交流をさらに推進すべく調整中である。

(4) 学生の受け入れ

① 高大接続の推進

高校等からの出張講義の要望に応え、7校1会場に延べ12名を派遣した。

② 入学選抜方法の点検・評価

入試委員会、研究科委員会等において、アドミッション・ポリシーに基づき、適切に学生の受け入れを行っているか、様々な観点から点検・評価を行った。その結果、概ね適切であると評価できるものの、入学定員及び収容定員の管理という点では、学部が超過状態、大学院は未充足状態にあり、特に前者は速やかな改善が必要であることから、2017年度中に実施される入試（2018年度入試）から改善への取り組みを開始した。大学院については、2018年度も引き続き、有効な方策を検討する。

③ 交換留学生向け広報の強化

a. 中国語版リーフレットの作成

中国語版リーフレットを作成し、協定校や、先に本学で留学生として受け入れて本国へ帰国した学生に向け配付した。

b. 本学ウェブサイトにおける日本語掲載情報の充実

交換留学生が参照するページについて、日本語で掲載する情報の充実を図った。

c. 中国語や英語など、多言語での大学紹介ビデオの作成

中国語字幕、英語字幕付きの大学紹介ビデオを作成した。

d. 正規学生としての外国人留学生確保

2018年度入試では、大学院に1名が入学した。

(5) 教育研究等環境

① パソコン使用環境の改善

パソコンを学生がもっと自由に使える環境を整備するため、PC自習室を従来8:45～19:00までの開室時間外は施錠していたのを、施錠は行わず大学に入構できる時間は使えるようにした。それにより、早朝に来て自習する学生や20時の退校時間まで自習する学生が増え、さらに自由な時間帯に自習できるようになった。また、貸出ノートPCを数台増やしたことで、ピーク時に不足していた状況を改善した。

② MOS対策講座の継続と充実

MOS講座の外部委託を行ったことで、職員の都合に関わらず、実施可能となった。これによりMOS試験を受験しやすくなり、2017年度の講座受講者数は77名、試験実施者数78名、内合格者数70名という結果となった。学生はPCスキルを向上させることで就職後にも有利なスキルを身に付けることができるようになった。

③施設設備の長寿命化

施設・設備を長期間にわたり安全かつ衛生的な状態で使用できるよう、専門家による建物調査を実施した。この調査結果を踏まえ、補修工事の優先順位を決め、大規模修繕を柱とした長期管理計画を立案した。建物付帯設備についても、不具合を未然に防ぐための点検・記録作成を継続して実施している。

④防災管理体制の強化

自然災害発生時に学生・教職員が適切に行動できるようにするため、品川区・品川消防署との連携のもと、避難訓練や防災意識の啓発活動を継続的に実施している。

また、自然災害発生時に、地域に被害を及ぼさないため、また地域の避難所としての公的な役割を果たすため、防災施設・設備の定期点検の強化を進めている。併せて、自然災害発生時の構内や地域への被害を防ぐため、高木剪定の実施、斜面の動態調査を開始した。

(6)教員研究組織

①部署を越えた教職員間の協働

a. 学習支援センター設立に向けた検討

中堅・若手による答申も参考としながら、学長科部長会議や事務局等において、設立に向けた検討を進め、スケジュールをほぼ確定した。

b. 教職支援センターの設立準備

2017年度より教職支援室を立ち上げ、教職志望の学生支援（教育実習や教員採用試験等に関する個別指導、遠隔地の教育実習巡回指導）に当たっている。

c. 教職員合同の各種研修会・ワークショップの継続的实施

教職員合同で7月と3月にFD研修会を行い、中堅・若手によるカリキュラム改革を中心とする総合改革に関する答申についての説明会を3回行った。

d. 学生に関する情報の共有化

学生の授業出席状況につき特に欠席の多い者の情報を、学務課から各学科へ提供し、情報共有をすると共に適切な対応を促している。学生支援に当たる部署の教職員を構成員とする学生支援連絡会を年度内に4回開催し、情報共有と支援強化に努めている。学生カルテのWeb上閲覧は従来専任教職員に限られていたが、指導のための情報共有の必要上、学生支援部署の非常勤職員も利用できるようにした。

学生情報利用の趣旨と利用上の簡単なルールについて、専任教職員へ告知と文書配付を行っている。

②姉妹校等との交流・協力

合同新任研修会を4月・翌3月に行い、会場は本学が提供した。合同中堅研修会が8月に長野で行われ、本学から3名の教職員が参加した。また、姉妹校交流会（4年に一度開催）を本学にて11月11日に行った。これらにより、建学の理念の周知徹底と清

泉のファミリースピリットの浸透、及び姉妹校間の信頼関係の強化を図った。

③大学院と学部の交流・協力

毎月の「院生研究会」に加え、学位論文合同発表会（2018年3月27日）を実施し、これらに広く教員や学部学生の参加があった。

(7) 教員・教員組織

①教員の教育力の向上

a. FD委員会の活動の活性化

学部FD委員会は、前期と後期に全学向けFD研修会を実施した。また、学部・大学院FD委員会の両方で、教学IRチームと協力して授業アンケートの改善を行った。

授業アンケートの結果を受け、学長が優秀授業賞を選考し、当該教員を顕彰し、当該授業を公開もしくは授業内容についての講話を行ってもらい、他の教員の参考とした。

b. 教員の学外のセミナーやワークショップ等への参加促進

教学IRチームを通じて教職員に対して、学外のセミナーやシンポジウム等に関する情報提供を行い、広く参加を呼び掛けた。

c. 教学IRのデータ分析結果及び授業アンケートの有効活用による授業改善

教学IRチームと他部署が協力して、1年次生を対象にPROGテスト、国語の基礎学力テストを、3年次生を対象にPROGテストを、卒業年次・修了年次生を対象に卒年次・修了年次アンケート調査を、2～4年次生を対象に学生アンケート調査を、全学生を対象に授業アンケートを実施した。加えて、卒業生の主な就職先企業に対して、本学卒業生に関する調査を行った。

調査結果を教学IRチームが分析し、学内に向け、諸委員会・諸部署・役職者に対して適宜報告を行った。これによって、学習成果の検証を行うと共に、カリキュラム改革や授業改善、学生支援強化へと繋がるよう努めた。

②専任教員採用・昇格人事プロセスの検証

内部質保証委員会において、専任教員の採用・昇格人事について、適正に運用がされていることを確認した。

(8) 社会連携・社会貢献

①品川区・福島県・鹿児島県との連携

品川区とは、2017年に設立した「しながわ大学連携推進協議会」の活動を通して、区内にある大学間の学生交流の一つとして、5月の「しながわECOフェスティバル2017」に各大学の学生がブースを出展し、地域の行政及び大学との連携による新たな取り組みを開始した。福島県とは、学生がいわき市田人地区を継続的に訪問したうえで地域の活性化に向けたサポートを行っており、現地の方々との人的な交流が深まっ

ている。鹿児島県とは、本学が旧島津公爵邸を所有していることが機縁となって、2018年3月29日に包括連携協定を締結した。これにより官学連携の一層の強化を図っていくこととなった。

②学生による本館ガイドの継続実施

東京都指定有形文化財である本館（旧島津公爵邸）の魅力を広く社会の方々に伝えるために、学生ガイドによる見学ツアーを定期的に行っている。2017年度はホームページで年48回の見学ツアーの募集を行い、地域の方々など延べ約600名が参加した。このほか、5月7日に行われた「旧島津公爵邸竣工100年記念ライトアップ&イベント」の旧島津公爵邸見学ツアーにおいては、（多数応募者の中から抽選で選ばれた）100名の方を学生が案内し、学生の成長につながった。



「鹿児島県と清泉女子大学との包括的連携協定」
締結式（鹿児島県庁にて）



学生ガイドによる
本館（旧島津公爵邸）ツアーの様子

③ホームページ等による広報力強化

社会人に対する広報力を強化するため、大学ホームページに生涯学習のページを作成した。学内の各部署の実施している社会人向けの講座・イベント・入試等を、一括して見やすく、検索しやすい形にした。

④清泉ラファエラ・アカデミアの受講者情報の分析

地域、年代、男女別等多角的な受講者情報の分析を継続して行っている。これらの分析に基づき、2018年度は、講座受講率の高い高齢層の関心が高い分野やテーマの講座を充実させ、受講者確保の一助となるよう企画した。

⑤麗泉会や地域との連携強化

麗泉会との協議の結果、2018年度は、卒業生から要望の高かった、シスターによる一日講座を企画した。主として卒業生を対象とした企画ではあるが、長きにわたり本学で教鞭をとってこられたカトリック聖心侍女修道会の3名のシスターを講師として迎えることにより、本学の学びの歴史を体感できる<シスターと学ぶ>シリーズとして、広く地域の方にもアピールできるものとした。

⑥東京オリンピックやグローバル化への対応

2015年度より継続して実施した、日本語日本文学科・英語英文学科専任教員のコラボによる一日講座（地元品川の名所を英語でガイドできるようになるための講座）に引き続き、2017年度は日本語日本文学科・スペイン語スペイン文学科専任教員のコラボによる一日講座を開講した。また、日本文化を英語で説明する方法を学ぶ一日講座も実施し、好評を得たため、2018年度は通常講座として企画した。



「江戸文学散歩」深川界限散策



日本語日本文学科・スペイン語スペイン文学科教員による一日講座「品川の名所巡り」の様子

⑦発展協力会との連携による新講座

発展協力会からの支援を受け、外部講師による一日講座を開講することとし、2018年度は「発展協力会寄付講座」として8講座を企画した。

⑧地域との連携強化

a. 学習ボランティアの活動場所の拡大と知的財産の提供促進

2016年度に引き続き2017年度も、在日外国人を対象とした日本語サロンを9回にわたり開設した。加えて、地域の学校での学習ボランティア活動等において、ボランティアに携わる学生の質を向上させるべく、地域コーディネーターと連携協力を深めた。

b. 2020年のパラリンピックを目指した共生社会の実現

共生社会実現のため、社会福祉法人トット基金が運営する日本ろう者劇団による「手話狂言公演&サインマイム」（「サインマイム」は手話とパントマイムを合わせた創作表現）を12月16日（土）に開催し、盛況であった。

c. 地域のNPO法人との協働による、フェアトレード支援

品川地域連携プログラムとして、みんなの食育×社会福祉法人福栄会第一かもめ工房×当センターに所属するSeoの学生により、フェアトレードコーヒーを使用した、夢見るシリーズ第3弾「夢見る清子ちゃん」クッキーを販売した。



「手話狂言公演&サインマイン」の
出演者とボランティア学生達



「地域でつながるみんなの暮らし展 2018」
に参加・「夢見る清子ちゃん」クッキー販売

⑨日本語サロンの実施

上記の如く、前年度に引き続き 2017 年度も、在日外国人女性を対象とした「かわいい日本語サロン」を前期中に 5 回、後期中に 4 回、開設した。

⑩品川区および区内団体との連携

翻訳の授業を履修している英語英文学科の学生が品川区の「しながわ水辺 運河マップ」英訳プロジェクトに協力し、翻訳を完成させた。

品川区の NPO 団体との協働により、6 月と 7 月にフランス人学生計 27 名（6 月 13 名、7 月 14 名）、3 月にイタリア人学生 5 名を受け入れた。書道、折り紙、かるた、巻きずし作りなどを通して日本文化体験をするとともに、本学学生との交流を深めた。

⑪海外ボランティアに関する支援体制強化

国際交流センターとボランティアラーニングセンターとで海外プログラムの報告会を共同開催した他、学生向けの情報提供も協力して行った。

⑫東京オリンピック・パラリンピックに向けた協力体制の強化

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の公式事業として全国各地で開催された「東京 2020 ライブサイト in2018」において、2018 年 2 月 10 日に、チアリーディング部が井の頭恩賜公園でパフォーマンスを披露するとともに、2 月 24 日には、フラメンコ部が都立シンボルプロムナード公園にてパフォーマンスを行った。

(12) 学生に関する情報

①収容定員及び在学者数

2 ページ「1 法人の概要 4 (3) 学部・大学院の学生状況」参照

②卒業者数及び卒業生の主な進路

a. 就職状況 (人・%)

区 分	学 科					
	日本語 日本文	英語英文	スペイン語 スペイン文	文化史	地球市民	合 計
卒業生総数	85	105	64	108	72	434
就職希望者数	77	94	53	98	61	383
就職希望率	90.6	89.5	82.8	90.7	84.7	88.2
就職決定者数	77	93	51	97	61	379
就職決定率	100	98.9	96.2	99.0	100	99.0
実質決定率	91.7	88.6	81.0	91.5	84.7	88.1
大学院研究科への 進学者数	1	0	1	2	0	4

b. 産業別決定状況

卸売・小売	情報通信	金融・保険	製造	運輸・郵便	その他の サービス	学術研究・ 専門	教育
20.8%	14.0%	13.7%	10.3%	7.4%	5.5%	5.0%	4.5%
建設	生活関連 サービス	不動産・ 賃貸	宿泊・飲食	医療・福祉	総合 サービス	公務	電気・ガス 熱供給・水 道業
3.7%	3.2%	3.2%	3.2%	2.9%	1.6%	0.8%	0.3%

c. 卒業生の主な就職先

建設
共同エンジニアリング、ノーブルホーム、アサンテ、東京配電工事、ヒノキヤグループ、ワールドコーポレーション、山陽ロード工業、ピーエス三菱、スウェーデンハウス、双葉鉄道工業、オクジュウ、新日本建設、フルテック、竹中工務店
製造
ワコール、ロックペイント、富士製薬工業、久光製薬、ダイフレックス、京浜産業、ハラサワ、ディスコ、大同信号、三菱電機、ユーロポート、トーダン、コーセイ、日立金属、明治機械、小笠原計器製作所、イシダ、東京エレクトロン、オリエンタルモーター、能美防災、東亜ディーケーケー、楠本化成、日本オーチス・エレベータ、KJ 特殊紙株、三菱マテリアル、NSK マイクロプレジジョン、RITA エクストロニクス、日本精工、モデュレックス、東邦車輛、積水樹脂、綜研化学、日本精蠟、竹本容器、キンセイマテック、本多通信工業、NOK

電気・ガス
東京電力ホールディングス
情報通信
<p>エクスコムグローバル、ソフトバンク、Wiz、アース・オン、クリエイターズボックス、USEN、ロジックエンターテインメント、アイキューブ・マーケティング、アイ・ユー・ケイ、茨城計算センター、エデュース、クオリカ、クレスコ、ココト、サイプレス・ソリューションズ、CR ドットアイ、JR 東日本情報システム、JTB ビジネスイノベーターズ、ジェイ・クリエイション、シテイ・コム、ジャンガ・テック、ソフトウェア情報開発、TIS システムサービス、TIS ソリューションリンク、DTS、ディライトテクノロジー、テクノスジャパン、デジタル・インフォメーション・テクノロジー、電算システム、東海ソフト、東邦システムサイエンス、トランスコスモス、ナビオコンピュータ、日本アイ・ビー・エム・ビズインテック、日本通信、日本データコントロール、日本テラデータ、ノバシステム、パーソルプロセス&テクノロジー、ビジネスソフトサービス、富士ソフトサービスビューロ、マジックウェイ、みずほ情報総研、三菱総研 DCS、メンバーズ、ユニアデックス、スターツ出版</p>
運輸・郵便
<p>JR 東日本ステーションサービス、東日本旅客鉄道、川崎鶴見臨港バス、佐川急便、シモハナ物流、日通 NEC ロジスティクス、日通トランスポート、ANA スカイビルサービス、JAL スカイ、JAL ナビア、全日本空輸、日本航空、日本紙運輸倉庫、三井倉庫ロジスティクス、三菱倉庫、宇徳、近鉄エクスプレス、コイケ、JAL カーゴサービス、日新、浜ゴム物流、日立物流バンテックフォワードリング</p>
卸売・小売
<p>イッセイミヤケ、国際紙パルプ商事、山甚物産、スターゼン、美多加堂、三菱食品、ADEKA ケミカルサプライ、神鋼商事、住友商事ケミカル、双日建材、日星産業、日本鐵板、林六、ホンダトレーディング、三菱商事プラスチック、飯田通商、内田洋行ビジネスエキスパート、大塚商会、オーハシテクニカ、関東 NOK 販売、サンコーインダストリー、ダイワボウ情報システム、千代田電資、ニシムラ、日本デバイス、パーパスエコテック、日立ハイテクマテリアルズ、マクニカ、八洲電機、菱洋エレクトロ、西川産業、ユー花園、イオンリテール、そごう・西武、ドン・キホーテ、横浜岡田屋、オンワード樫山、ソニック、プチバトージャパン、マザーハウス、ユナイテッドアローズ、アイコミュニケーション、アイルネット、荒井商事、IDOM、MX モバイリング、ケーユーホールディングス、シーシーディ、テレコム、ネッツトヨタ横浜、アイジャパン、エフ・ディ・シィ・フレンズ、エルmano、花王カスタマーマーケティング、カネボウ化粧品販売、銀座メガネ、久米薬局、資生堂ジャパン、東方書店、日本馬事普及、日本ロレアル、ノジマ、Francfranc、ベストメディカルサービス、メガネトップ、ロフト、Sandlots、ストアーズ・ドット・ジェーピー</p>
金融・保険
<p>京葉銀行、ソニー銀行、千葉興業銀行、みずほビジネスサービス、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、君津信用組合、桐生信用金庫、城南信用金庫、大東京信用組合、東京東信用金庫、SMBC コンシューマーファイナンス、オリエントコーポレーション、日本住宅ローン、大和証券ビジネスセンター、野村証券、みずほ証券、三菱UFJファクター、</p>

あいおいニッセイ同和損害保険、朝日生命保険、AIU 損害保険、エヌディック、MS&AD 事務サービス、かんぽ生命保険、銀泉、損害保険ジャパン日本興亜、第一生命保険、日本生命保険、フィナンシャル・エージェンシー、三井住友海上火災保険、三井生命保険、明治安田生命保険
不動産・物品賃貸
旭化成不動産レジデンス、ヴェリタス・インベストメント、S-FIT、積和不動産、バレッジス、三井不動産リアルティ、YCM リアルエステートインターナショナル、東都、マイライフ・ハウジング、杉孝、住友三井オートサービス
学術研究・専門
ICT、グリーンディスプレイ、セレブリックス、DYM、日本総合研究所、日本不動産研究所、ベリーベスト法律事務所、マクロミル、アイデンティティ、エスピーブル、さんぼう、日本ドリコム、マテリアル、ル・プロジェ、スタジオアリス、中央コンサルタンツ、西川計測、日建技術コンサルタント
宿泊・飲食
京王プレッソイン、JR 西日本ヴィアイン、シマダハウス、プリンスホテル、星野リゾート・マネジメント、龍名館、ロイヤルパークホテル、井筒まい泉、すかいらーく、精養軒
生活関連サービス
加森観光、クリスタルインターナショナル、東武トップツアーズ、トラベルネット、PTS、プリオコーポレーション、オリエンタルランド、ゴルフダイジェスト・オンライン、ぜん、ブライト、ユースシアタージャパン、LAVA International
教育・学習支援
浦和ルーテル学院小中高等学校、グアナファト大学 (Universidad de Guanajuato)、三幸学園、品川区教育委員会、清泉女子大学、筑西市立下館西中学校、東京都教育委員会、横浜中学校・高等学校、立正大学付属立正中学校・高等学校、足立区立中央図書館、エーシーコンサルト、シェーンコーポレーション、杉並区立郷土博物館、中萬学院、NOVA ホールディングス、プレストインキュベーション
医療・福祉
IMS グループ、習志野第一病院、新宿レディースクリニック会、労働者健康安全機構、オリックス・リビング、チャーム・ケア・コーポレーション、日本保育サービス、ベネッセスタイルケア
総合サービス
日本郵便、くまがや農業協同組合、東京スマイル農業協同組合、東京都弁護士協同組合
その他のサービス
ウィルグループ、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本、ギークス、キャプラン、キャリア、jioworks、ジョブス、ディップ、ネオキャリア、パーソルテンプスタッフ、プレイス&アビリティ、メディカル・コンシェルジュ、ヤオキン商事、ライクスタッフイング、フィクスコミュニケーションズ、国際協力機構、全国銀行協会、NPO 法人高田暮舎、日本自動車販売協会連合会 埼玉県支部
公務
五戸町役場、山武市役所、萩市役所

(13) 教育課程に関する情報（授業科目、授業の方法、内容等）

清泉女子大学ホームページ参照

<http://www.seisen-u.ac.jp/department/syllabus/syllabus.php>

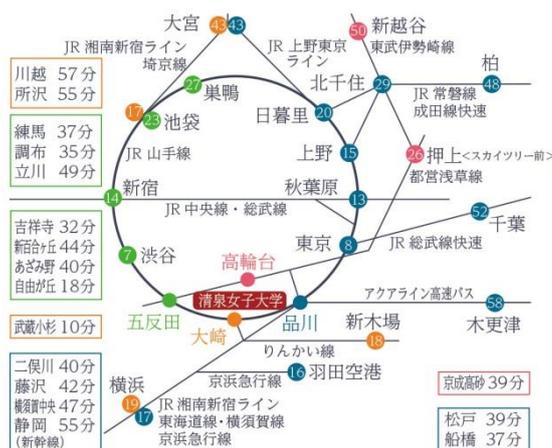
(14) 学習環境に関する情報

①キャンパス所在地

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21

<主な交通手段>

- 「五反田」駅より徒歩約10分（JR山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線）
- 「大崎」駅から徒歩約10分（JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン、りんかい線）
- 「品川」駅から徒歩約15分（JR山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・上野東京ライン、京浜急行線、東海道新幹線）、または「品川」駅より「五反田駅行」バスにて「東五反田三丁目」下車、徒歩約5分
- 「高輪台」駅より徒歩約10分（都営地下鉄浅草線）



注：○及び□内の数字は、同じ色の●駅までの所要時間(分)の目安です。

- 「五反田」駅より徒歩約10分(JR山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線)
- 「大崎」駅より徒歩約10分(JR埼京線・湘南新宿ライン・山手線、りんかい線)
- 「品川」駅より徒歩約15分(JR上野東京ライン・東海道線・横須賀線・総武本線・京浜東北線・山手線、京浜急行線、東海道新幹線)または「品川」駅より「五反田駅行」バスにて、「東五反田三丁目」下車、徒歩約5分
- 「高輪台」駅より徒歩約10分(都営地下鉄浅草線)



②主な課外活動の状況

<体育会>

団体名	実績
硬式庭球部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加
バドミントン部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加

スキー部	第 45 回全国学生岩岳スキー大会村長杯争奪スキー大会(2018 年 2 月 13 日～16 日、白馬岩岳スノーフィールド) 女子クラブ総合優勝、 第 45 回全国学生岩岳スキー大会アルペン競技の部(2018 年 3 月 11 日～17 日、白馬岩岳スノーフィールド) 女子クラブ総合 11 位
ダンス部	競技会団体 2 部校

〈文化会〉

団体名	実績
コールクライネス	第 72 回東京都合唱コンクール金賞、第 70 回全日本合唱コンクール銀賞
手話サークル H. A. C. S.	第 8 回手話歌コンクール 表現力賞

〈委員会〉

団体名	実績
学生防災委員会	品川ファイヤーフェスティバル 2017 参加



硬式庭球部



スキー部



バドミントン部



コールクライネス

2. 管理運営の概要

(1) 大学運営

①法人・大学ガバナンスの見直し

法人・大学ガバナンス機能の見直しの一環として、理事会及び評議員会の選任数、構成員を改めた。また、常務会及び学長科部長会議について、教職協働の観点も踏まえ、より迅速な意思決定が行えるよう構成員に関する規定を改めた。

②学長選考規程の見直し

「学長選考規程」及び「学長選考規程施行規則」について、理事会が最終的な権限と責任を持って選考することを明確にした規程の改正を行い、これに基づいて学長選考を行った。

③学内の決裁権限の見直しによる業務運営の効率化

より効率的で迅速な業務運営体制を実現するために、「管理職代決規程」における学長、事務局長、課長等の決裁権限を見直す改正案を常務会に提案した。

④SD 活動を通じた教職協働を一層強化する職員の育成

次代を担う職員を対象として課長代理・係長研修を実施した。希望制とした IT 講習については、受講環境・手続等の面での便宜を図った。学内においては、「モットーに関する SD 研修」等、建学の精神を再認識する機会を提供した。2018 年度も引き続き、職員力の向上を図る効果的な取組みを行っていく。

(2) 内部質保証

①内部質保証システムの実質化

各部局等が行った自己点検・評価活動の内容について、内部質保証委員会がそれぞれ点検・評価活動を行い、理事長及び学長に改善・改革を必要とする事項について提言を行い、これに基づき理事長及び学長より各部局等に対して改善等の措置を講ずるよう通知した。

②事業計画と連動させた内部質保証システムの確立

内部質保証委員会が行った点検・評価結果に基づき、改善・改革を必要とする事項については、次年度の事業計画を作成する際にこれを盛り込むこととした。

③大学基準協会への認証評価の申請

内部質保証委員会が行った点検・評価結果等を集約して大学基準協会に認証評価を申請するための点検・評価報告書を作成した。併せて、データ書類等その他提出書類も作成した。

(3) 財務

①数値管理の再確認と短・中・長期目標数値

・長期目標数値（2021年度以降）

私立大学での本学財務的位置（財務力）を現在の「ほぼ真ん中か、やや下位」から「真ん中より上位三分の一」に引き上げるため、以下3点の長期数値目標に向け努力する。

- a. 事業活動収支差額比率を10%超える水準へ
- b. 事業活動収入人件費比率を長期的には50%台前半へ
- c. 事業活動収入の8割相当額は常に手元流動性資金として確保する

以下、短・中期目標について記載する。

・短・中期目標数値（2020年度迄の目標水準）

初年度（2017年度）の目標数値

a. 事業活動収支差額比率：6%

2017年度は、前年度の7.4%に対して6.6%と、0.8%低下したが、引き続き目標値6%を上回る水準を維持した。

b. 事業活動収入人件費比率：57%

2017年度は、前年度の57.6%に対して57.4%と、0.2%低下し、目標値に向けて改善した。（学校会計基準変更後の標準指標である経常収入人件費比率で記載）

c. 手元流動性資金：30億円

2017年度の手元流動性資金（現預金）は、前年度より1億87百万円増加の28億1百万円となり、目標値に向けた積み上げが進んだ。

②目標数値実現に向けた取組み

2017年度の人件費・諸経費の合計額は、前年度より38百万円減少の23億70百万円となった。

諸経費削減に向け、電気料金や規程集管理ソフト更新に当たり、指名競争入札方式を導入する等の取組みを行った。職員業務効率化に向け、組織統廃合へ向けた検討を行った。

③教職員人件費の中長期的な抑制

2017年度は、前年度の57.6%に対して57.4%と0.2%減となり、若干の改善となった。職員については、新人事給与制度により人件費抑制を図っているが、2017年度は本館関係行事や教職課程再課程認定申請等のため時間外勤務手当が増加した。教員については、退職教職員数の減少により、退職給与引当金繰入額が減少したことや、専任教員補充先送りによる教員人件費減少等により、人件費が減少した。

④競争的補助金の獲得に向けた取組み

「私立大学等改革総合支援事業」において「タイプ2（地域連携）」に選定された。

ここ 3 年間で異なるタイプにそれぞれ 1 つずつ選定されたことになり、同補助金の継続獲得を実現することができた。

(4) その他

①本館竣工 100 年記念行事の実施

2017 年 5 月 7 日（日）から 5 月 9 日（火）までの 3 日間にわたり、様々な記念行事を本館中心に行い、鹿児島県、品川区をはじめとする多くの団体・個人に対して本学の存在価値を改めてアピールし、その行事内容等が大手マスコミに取り上げられるなど、知名度の向上につなげることができた。

②70 周年記念事業の企画

創立 70 周年記念事業の実施に向けてその概要、方向性等を確認するために関係教職員との間で会合を持ち意見交換等を行った。

以 上

清泉女子大学 財務の概要

(1) 決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

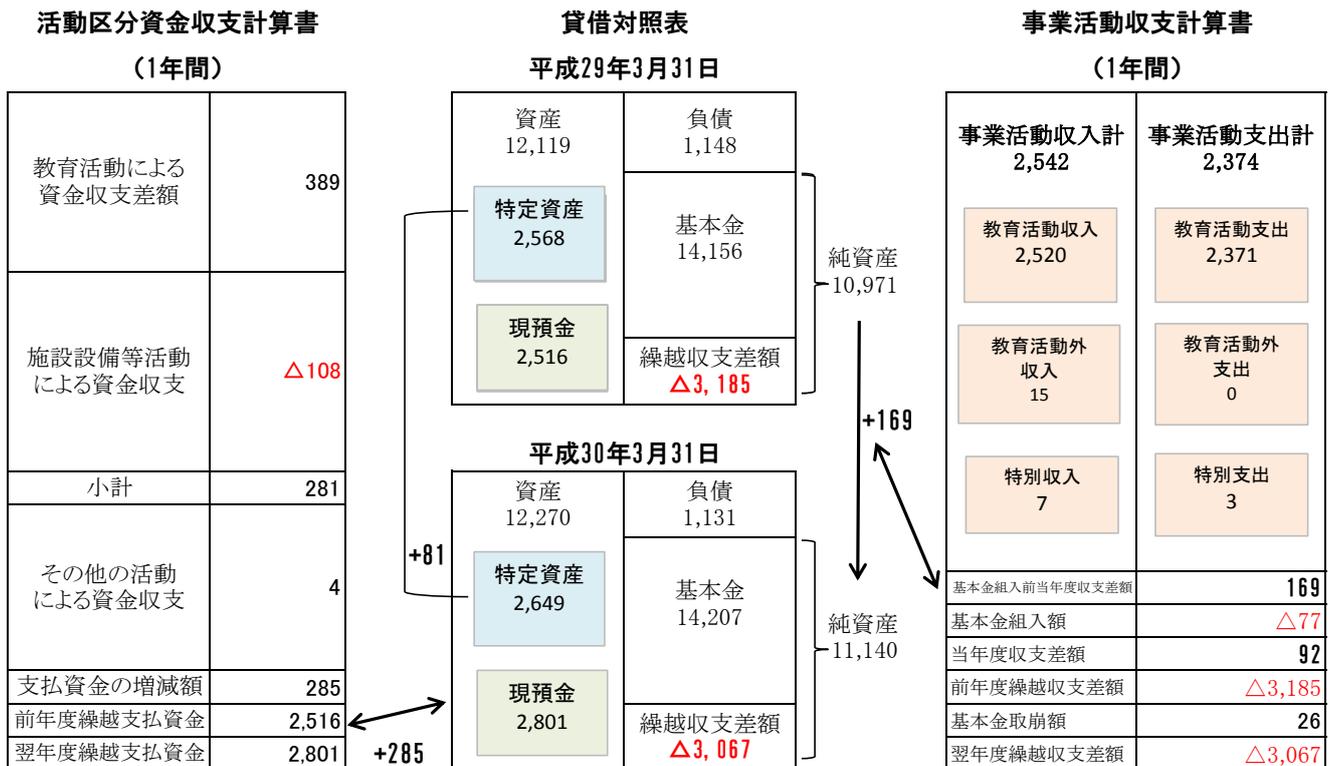
「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金(現預金)のてん末を明らかにしたものです。今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、28億1百万円となり、前年度より2億85百万円増加しています。

「事業活動収支計算書」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。今年度の事業活動収支では、事業活動収入計が25億42百万円、これに対して事業活動支出は23億74百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億69百万円の収入超過となりました。これに当年度の基本金組入額を加えた当年度収支差額は92百万円の収入超過となりました。

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。今年度末の特定資産は、26億49百万円となり、前年度より81百万円増加しています。また、純資産は、11億1400百万円となり、前年度より1億69百万円増加しました。なお、負債の部では、外部負債である借入金はありません。

計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)



平成29年度 資金収支計算書の状況

収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,125,970	2,160,026	△34,056
手数料収入	56,065	68,939	△12,874
寄付金収入	46,200	46,353	△153
補助金収入	140,950	137,174	3,776
(国庫補助金)	133,000	128,990	4,010
(地方公共団体補助金)	7,950	8,184	△234
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42,401	44,875	△2,474
受取利息・配当金収入	14,418	14,721	△303
雑収入	61,643	66,053	△4,410
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	494,820	509,978	△15,158
その他の収入	713,481	694,442	19,039
資金収入調整勘定	△578,756	△586,027	7,271
前年度繰越支払資金	2,516,114	2,516,114	0
収入の部合計	5,633,306	5,672,648	△39,343

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,450,112	1,449,881	231
教育研究経費支出	579,885	536,012	43,873
管理経費支出	192,673	175,452	17,221
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	42,917	42,247	670
設備関係支出	41,410	32,170	9,240
資産運用支出	135,839	137,098	△1,259
その他の支出	568,734	545,510	23,224
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△41,803	△46,285	4,482
翌年度繰越支払資金	2,613,540	2,800,564	△187,024
支出の部合計	5,633,306	5,672,648	△39,343

平成29年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,160,026	
		手数料収入	68,939	
		特別寄付金収入	44,841	
		経常費等補助金収入	135,561	
		付随事業収入	44,875	
		雑収入	66,053	
		教育活動資金収入計	2,520,295	
	支出	人件費支出	1,449,881	
		教育研究経費支出	536,012	
		管理経費支出	175,452	
		教育活動資金支出計	2,161,345	
			差引	358,950
			調整勘定等	29,857
		教育活動資金収支差額	388,807	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	1,512	
		施設設備補助金収入	1,613	
		施設設備等活動資金収入計	3,125	
	支出	施設関係支出	42,247	
		設備関係支出	32,170	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	144,417	
			差引	△141,292
			調整勘定等	33,252
			施設整備等活動資金収支差額	△108,040
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			280,767
	その他の活動による資金収支	科目		金額
収入		借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	56,512	
		その他の収入	502,017	
		小計	558,529	
		受取利息・配当金収入	14,721	
		その他の活動資金収入計	573,250	
支出		借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,545	
		退職給与引当特定資産繰入支出	60,552	
		その他の支出	502,470	
		小計	569,567	
		借入金等利息支出	0	
		その他の活動資金支出計	569,567	
		差引	3,683	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	3,683	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)			284,450	
		前年度繰越支払資金	2,516,114	
		翌年度繰越支払資金	2,800,564	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
 - ②施設設備等活動による資金収支
 - ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支
- に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、3億89百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、1億8百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、4百万円収入超過でした。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、本業の①教育活動による資金収支はプラス、②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス、③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。なお、本学は、借入金の借入も返済もありません。

この結果、支払資金が前年度より2億84百万円増加して、翌年度繰越支払資金は28億1百万円になりました。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

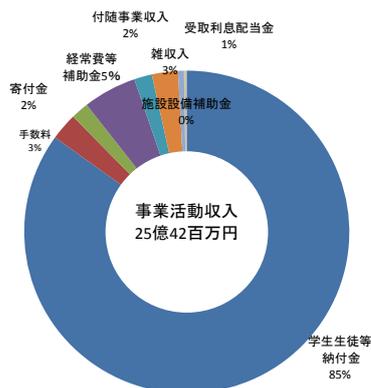
項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	509,978	509,978	0	0
前期末未収入金収入	135,913	102,661	33,252	0
期末未収入金	△56,946	△56,946	0	0
前期末前受金	△529,081	△529,081	0	0
収入計	59,864	26,612	33,252	0
前期末未払金支払支出	36,348	36,348	0	0
前払金支払支出	6,693	6,693	0	0
期末未払金	△35,737	△35,737	0	0
前期末前払金	△10,548	△10,548	0	0
支出計	△3,244	△3,244	0	0
収入計 — 支出計	63,108	29,856	33,252	0

平成29年度 事業活動収支計算書の状況

(単位:千円)

教育活動収支		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部		学生生徒等納付金	2,125,970	2,160,026	△34,056
		手数料	56,065	68,939	△12,874
		寄付金	45,070	44,841	229
		経常費補助金	140,950	135,561	5,389
		(国庫補助金)	133,000	128,990	4,010
		(地方公共団体補助金)	7,950	6,571	1,379
		付随事業収入	42,401	44,875	△2,474
		雑収入	61,643	66,053	△4,410
		教育活動収入計(1)	2,472,099	2,520,295	△48,196
		教育活動支出の部		科目	予算
人件費	1,453,439			1,453,922	△483
(退職給与引当金繰入額)	59,839			60,552	△713
教育研究経費	774,005			730,370	43,635
(減価償却額)	194,120			194,358	△238
管理経費	202,663			185,935	16,728
(減価償却額)	9,990			10,292	△302
徴収不能額等	314			314	0
教育活動支出計(2)	2,430,421	2,370,541	59,880		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		41,678	149,754	△108,076	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金収入	14,418	14,721	△303
	教育活動外収入計(4)	14,418	14,721	△303	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
教育活動外支出計(5)	0	0	0		
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		14,418	14,721	△303	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		56,096	164,475	△108,379	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	4,674	7,197	△2,523
		特別収入計(8)	4,674	7,197	△2,523
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,000	3,017	△1,017
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計(9)	2,000	3,017	△1,017		
特別収支差額(10)=(8)-(9)		2,674	4,180	△1,506	
【予備費】(11)		30,000	0	30,000	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		28,770	168,655	△139,885	
基本金組入額合計(13)		△76,000	△76,545	545	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△47,230	92,110	△139,340	
前年度繰越収支差額(15)		△3,184,974	△3,184,974	0	
基本金取崩額		12,684	25,381	△12,697	
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)		△3,219,520	△3,067,483	△152,037	
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)		2,491,191	2,542,213	△51,022	
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)		2,462,421	2,373,558	88,863	

事業活動収入構成比率

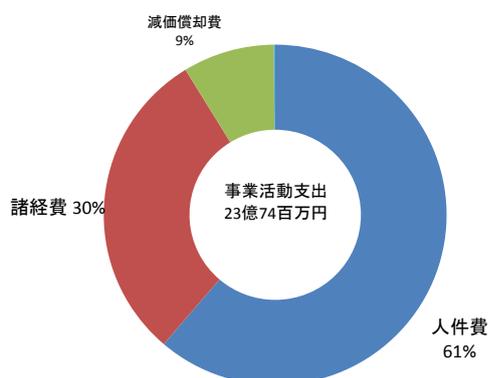


学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収入

事業活動収入合計は25億42百万円になりました。
 主たる収入は学生生徒等納付金21億60百万円と経常費等補助金1億36百万円となっています。
 なお、学生生徒等納付金の構成比率は85%、経常費等補助金の構成比率は5%で、合わせて収入の90%を占めています。
 その他に、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金、施設設備寄付金・補助金等の収入項目があります。

事業活動支出構成比率



事業活動支出

事業活動支出合計は23億74百万円になりました。
 主たる支出は人件費14億54百万円、諸経費(教育研究経費及び管理経費の内減価償却費を除く)7億12百万円、減価償却費2億5百万円となっています。
 なお、人件費の構成比率は61%、諸経費の構成比率は30%、減価償却費の構成比率は9%で、合わせて支出のほぼ100%を占めています。
 その他に、徴収不能額等や資産処分差額の支出項目があります

教育活動収支	収入 25億2千万円	
	支出 23億71百万円	
教育活動外収支	収入15百万円	収支差額収支差額 1億5千万円①
	収支差額収支差 15百万円②	*教育活動外支出なし

教育活動収支

学校法人の本業である教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は、1億5千万円の収入超過でした。

教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は、15百万円の収入超過のでした。

経常収支差額
1億65百万円①+②=③

経常収支差額

学校法人の経常的な活動に係る収支状況を表す経常収支差額は、1億65百万円の収入超過でした。
 この経常収支差額は、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計です。

特別収	収入7百万円	収支差額4百万円④
	支出3百万円	

特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は、4百万円の収入超過でした。

基本金組入前当年度収支差額
1億69百万円③+④

基本金組入前当年度収支差額

当年度の収支バランス表す基本金組入前当年度収支差額は、1億69百万円の収入超過でした。
 この基本金組入前当年度収支差額は、経常収支差額と特別収支差額の合計です。

平成29年度 貸借対照表の状況

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,398,465	9,448,485	△50,020
有形固定資産	6,591,605	6,720,784	△129,179
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,911,518	2,989,856	△78,338
その他	2,354,335	2,405,176	△50,841
特定資産	2,649,070	2,568,484	80,586
第2号基本金引当特定資産	1,210,000	1,140,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	896,305	889,759	6,545
退職給与引当特定資産	542,765	538,724	4,041
その他の固定資産	157,790	159,217	△1,427
流動資産	2,871,428	2,669,904	201,524
現金預金	2,800,564	2,516,114	284,450
その他	70,864	153,790	△82,926
資産の部合計	12,269,893	12,118,389	151,504
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	542,765	538,724	4,041
退職給与引当金	542,765	538,724	4,041
流動負債	587,796	608,988	△21,192
前受金	509,978	529,081	△19,102
その他	77,817	79,907	△2,090
負債の部合計	1,130,560	1,147,712	△17,151
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,206,816	14,155,652	51,164
第1号基本金	11,923,511	11,948,892	△25,381
第2号基本金	1,210,000	1,140,000	70,000
第3号基本金	896,305	889,759	6,545
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△3,067,483	△3,184,974	117,491
翌年度繰越収支差額	△3,067,483	△3,184,974	117,491
純資産の部合計	11,139,333	10,970,677	168,655
負債及び純資産の部合計	12,269,893	12,118,389	151,504

◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は1億5千万円（予算比1億8百万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め21億6千万円（予算比34百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で69百万円（予算比13百万円増）でした。予算比での増加は、受験生が増えたことにより入学検定料収入が増加したことによるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は45百万円（予算比同額）でした。

○ 経常費等補助金

国や東京都からの補助金の収入で1億36百万円（予算比5百万円減）でした。

○ 付随事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ及び日本文化・日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入等で45百万円（予算比2百万円増）でした。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で66百万円（予算比4百万円増）でした。予算比での増加は、本館施設や教室の貸出による収入の増加によるものです。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億54百万円（予算比同額）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で7億3千万円（予算比44百万円減）でした。予算比での減少は、業務委託費の削減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億86百万円（予算比17百万円減）でした。

(2) 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は15百万円（予算比同額）となりました。

(事業活動収入の部)

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で15百万円（予算比同額）でした。

(事業活動支出の部はありません。)

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億65百万円（予算比1億8百万円増）でした。

(3) 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は4百万円（予算比2百万円増）でした。

(事業活動収入の部)

○ その他の特別収入

施設設備への寄付金や補助金及び現物寄付で7百万円（予算比3百万円増）でした。

(事業活動支出の部)

○ 資産処分差額

図書等の除却分で3百万円（予算比1百万円増）でした。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は1億69百万円で、これは経常収支差額1億65百万円と特別収支差額4百万円の合計額です。

(5) 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は77百万円（予算比1百万円増）でした。

(6) 当年度収支差額

当年度収支差額92百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

(7) 基本金取崩額

第一号基本金で25百万円の取崩しが発生しました。

なお、参考として、事業活動収入計は25億42百万円で、一方事業活動支出計は

23 億 74 百万円でした。

◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

(収入の部)

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で 5 億 1 千万円（予算比 15 百万円増）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△5 億 86 百万円の調整額となりました。

(支出の部)

○ 施設関係支出

講堂の冷暖房設備更新工事や本館ブレーカー更新工事等に要した支出で 42 百万円（予算比 1 百万円減）でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や図書の取得に要した支出で 32 百万円（予算比 9 百万円減）でした。

○ 資産運用支出

1 号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で 1 億 37 百万円（予算比 1 百万円増）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△46 百万円の調整額となりました。

◎貸借対照表の概要

2018（平成 30）年 3 月 31 日現在の総資産は 122 億 7 千万円で前年度末比 1 億 52 百万円増加しました。一方、総負債は 11 億 31 百万円で前年度末比 17 百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は 111 億 39 百万円となりました。

① 資産

2017（平成 29）年度末の資産合計は、122 億 7 千万円（前年度末比 1 億 52 百万円増）です。

○有形固定資産:建物・機器備品等の減価償却により前年度末比 1 億 29 百万円減少。

○特定資産: 用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比 81 百万円増加。

○その他の固定資産: 奨学貸付金等で前年度末比 1 百万円減少。

○流動資産：短期（1年以内）で保有する現預金や未収入金で前年度末比2億2百万円増加。

② 負債

2017（平成29）年度末の負債合計は、11億31百万円（前年度末比17百万円減）です。

○固定負債：退職給与引当金で、前年度末比4百万円増加。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比21百万円減少。

③ 基本金

2017（平成29）年度末の基本金合計は、142億7百万円（前年度末比51百万円増）です。

○第1号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、119億24百万円（前年度末比25百万円減）。建物・構築物では講堂の冷暖房設備更新工事や本館ブレーカー更新工事の組入れ、機器備品では5号館ウェルネスセンター冷房機器等の組入れ、これに図書の組入れを行いました。旧講堂冷暖房設備等の除却額が多かったため全体では25百万円の取崩が発生しました。

○第2号基本金：1号館校舎建替拡充資金として12億1千万円（前年度末比7千万円増）。

○第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8億96百万円（前年度末比6百万円増）。

○第4号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1億77百万円（前年度同額）。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2017（平成29）年度末111億39百万円（前年度末比1億69百万円増）です。

(2) 経年比較

各計算書の経年比較は、平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示をしています。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		学生生徒等納付金	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026
		手数料	59,835	61,212	62,364	68,939
		寄付金	46,804	46,133	52,011	44,841
		経常費等補助金	177,304	162,654	178,517	135,561
		付随事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875
		雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053
		教育活動収入計(1)	2,447,768	2,440,199	2,552,113	2,520,295
	事業活動支出の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人件費	1,426,209	1,413,725	1,478,271	1,453,922
		(退職給与引当金繰入額)	36,031	3,925	76,396	60,552
		教育研究経費	717,882	762,215	750,567	730,370
		(減価償却額)	205,743	198,426	195,747	194,358
		管理経費	148,820	169,918	179,671	185,935
(減価償却額)		9,787	9,223	9,790	10,292	
徴収不能額等		0	1,280	750	314	
教育活動支出計(2)	2,292,911	2,347,139	2,409,259	2,370,541		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		154,857	93,060	142,854	149,754	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721
		教育活動外収入計(4)	21,267	18,324	14,055	14,721
	事業活動支出の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		借入金等利息	0	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		21,267	18,324	14,055	14,721	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		176,124	111,384	156,909	164,475	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		その他の特別収入	23,408	4,547	38,731	7,197
		特別収入計(8)	23,408	4,547	38,731	7,197
	事業活動支出の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		資産処分差額	3,248	4,516	2,693	3,017
		その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計(9)		3,248	4,516	2,693	3,017	
特別収支差額(10)=(8)-(9)		20,160	32	36,038	4,180	
【予備費】(11)		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		196,285	111,415	192,947	168,655	
基本金組入額合計(13)		△181,963	△139,534	△180,279	△76,545	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		14,321	△28,119	12,668	92,110	
前年度繰越収支差額(15)		△3,231,845	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	
基本金取崩額(16)		0	0	48,000	25,381	
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)		△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	
(参考)						
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)		2,492,443	2,463,070	2,604,899	2,542,213	
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)		2,296,158	2,351,655	2,411,952	2,373,558	

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026
手数料収入	59,835	61,212	62,364	68,939
寄付金収入	64,796	48,079	57,008	46,353
補助金収入	179,174	162,654	211,769	137,174
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875
受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721
雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	554,902	524,242	529,081	509,978
その他の収入	1,257,975	566,788	660,430	694,442
資金収入調整勘定	△570,719	△559,087	△660,904	△586,027
前年度繰越支払資金	1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114
収入の部合計	5,678,974	5,285,842	5,597,760	5,672,648

支出の部

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	1,429,699	1,412,098	1,481,425	1,449,881
教育研究経費支出	512,135	563,789	554,817	536,012
管理経費支出	139,064	161,377	170,016	175,452
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	639,673	25,869	69,930	42,247
設備関係支出	38,782	54,168	68,984	32,170
資産運用支出	114,805	82,962	161,353	137,098
その他の支出	559,669	565,791	622,616	545,510
資金支出調整勘定	△48,284	△44,949	△47,494	△46,285
翌年度繰越支払資金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564
支出の部合計	5,678,974	5,285,842	5,597,760	5,672,648

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026
		手数料収入	59,835	61,212	62,364	68,939
		特別寄付金収入	46,800	46,132	52,008	44,841
		一般寄付金収入	0	0	0	0
		経常費等補助金収入	177,304	162,654	178,517	135,561
		付随事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875
		雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053
		教育活動資金収入計	2,447,764	2,440,198	2,552,110	2,520,295
	支出	人件費支出	1,429,699	1,412,098	1,481,425	1,449,881
		教育研究経費支出	512,135	563,789	554,817	536,012
		管理経費支出	139,064	161,377	170,016	175,452
		教育活動資金支出計	2,080,898	2,137,264	2,206,258	2,161,345
	差引	366,866	302,934	345,853	358,950	
	調整勘定等	25,925	7,244	△87,750	63,109	
教育活動資金収支差額	392,791	310,178	258,102	422,059		
施設整備等活動による資金収支	科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	収入	施設設備寄付金収入	17,996	1,948	5,000	1,512
		施設設備補助金収入	1,870	0	33,252	1,613
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	570,000	0	0	0
		施設設備等活動資金収入計	589,866	1,948	38,252	3,125
	支出	施設関係支出	639,673	25,869	69,930	42,247
		設備関係支出	38,782	54,168	68,984	32,170
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000
		施設設備等活動資金支出計	748,455	150,036	208,914	144,417
	差引	△158,589	△148,089	△170,662	△141,292	
	調整勘定等	88,560	1,870	△33,252	0	
	施設設備等活動資金収支差額	△70,029	△146,219	△203,914	△141,292	
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		322,762	163,959	54,188	280,767
	その他の活動による資金収支	科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入		借入金等収入	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	39,522	2,298	79,550	56,512
		その他の収入	521,248	517,484	577,975	502,018
		小計	560,769	519,782	657,525	558,529
		受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721
その他の活動資金収入計		582,037	538,106	671,580	573,250	
支出		借入金等返済支出	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	8,773	9,037	14,957	6,545
		退職給与引当特定資産繰入支出	36,031	3,925	76,396	60,552
		その他の支出	514,480	517,797	583,037	502,470
		小計	559,285	530,760	674,391	569,568
		借入金等利息支出	0	0	0	0
		その他の活動資金支出計	559,285	530,760	674,391	569,568
差引	22,752	7,346	△2,811	3,683		
調整勘定等	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	22,752	7,346	△2,811	3,683		
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		345,514	171,306	51,377	284,450	
前年度繰越支払資金		1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114	
翌年度繰越支払資金		2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部				
固定資産	9,478,959	9,429,905	9,448,485	9,398,465
有形固定資産	6,919,149	6,789,621	6,720,784	6,591,605
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	3,152,102	3,038,502	2,989,856	2,911,518
構築物	270,240	262,717	234,098	205,119
教育研究用機器備品	190,471	162,407	140,841	99,589
管理用機器備品	7,462	6,084	13,982	13,861
図書	1,973,122	1,994,160	2,016,255	2,035,766
特定資産	2,406,016	2,486,680	2,568,484	2,649,070
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	1,070,000	1,140,000	1,210,000
第3号基本金引当特定資産	865,765	874,803	889,759	896,305
退職給与引当特定資産	540,251	541,878	538,724	542,765
その他の固定資産	153,793	153,603	159,217	157,790
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,774
長期貸付金	789	565	3,746	2,385
奨学貸付金	150,230	150,265	152,697	152,631
流動資産	2,361,405	2,489,541	2,669,904	2,871,428
現金預金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564
未収入金	47,005	2,905	135,913	56,632
貯蔵品	0	84	214	353
販売用品	1,942	2,539	2,544	2,215
前払金	18,050	18,348	14,044	10,189
仮払金	908	858	1,005	1,405
保証金	70	70	70	70
資産の部合計	11,840,364	11,919,445	12,118,389	12,269,893
負債の部				
固定負債	540,251	541,878	538,724	542,765
退職給与引当金	540,251	541,878	538,724	542,765
流動負債	633,798	599,837	608,988	587,796
未払金	35,482	32,735	36,348	35,737
前受金	554,902	524,242	529,081	509,978
預り金	43,414	42,861	43,559	42,080
負債の部合計	1,174,049	1,141,715	1,147,712	1,130,560
純資産の部				
基本金	13,883,839	14,023,373	14,155,652	14,206,816
第1号基本金	11,793,073	11,853,571	11,948,892	11,923,511
第2号基本金	1,000,000	1,070,000	1,140,000	1,210,000
第3号基本金	865,765	874,803	889,759	896,305
第4号基本金	225,000	225,000	177,000	177,000
繰越収支差額額	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483
翌年度繰越収支差額	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483
純資産の部合計	10,666,315	10,777,730	10,970,677	11,139,333
負債及び純資産の部合計	11,840,364	11,919,445	12,118,389	12,269,893

(3) 主な財務比率の経年推移

会計基準改正前の平成26年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて比率を表示している。

分類		算式 (×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	
事業活動収支計算書関係財務比率	経営状況はどうか	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.3%	3.8%	5.6%	5.9%	2.7%
		経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.1%	4.5%	6.1%	6.5%	4.1%
		事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.9%	4.5%	7.4%	6.6%	4.9%
	主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.2%	85.6%	83.0%	85.2%	73.7%
		寄付金比率△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.7%	2.1%	2.2%	2.0%	3.0%
		経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.9%	1.9%	2.0%	1.8%	1.9%
		補助金比率△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.2%	6.6%	8.1%	5.4%	12.3%
		経常補助金比率△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.2%	6.6%	7.0%	5.3%	12.0%
		人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.8%	57.5%	57.6%	57.4%	53.6%
		教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.1%	31.0%	29.2%	28.8%	33.0%
		管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0%	6.9%	7.0%	7.3%	9.0%
		借入金等利息比率▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
		基本金組入率△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.3%	5.7%	6.9%	3.0%	11.8%
		減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.4%	8.8%	8.5%	8.6%	11.8%
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.6%	67.2%	69.4%	67.3%	72.8%	
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.4%	101.2%	99.5%	96.3%	107.8%	
貸借対照表関係比率	自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.1%	90.4%	90.5%	90.8%	87.6%
		運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0年	2.1年	2.1年	2.4年	1.8年
	資産構成はどうなっているか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.9%	20.9%	22.0%	23.4%	13.3%
		減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	57.4%	59.3%	60.7%	62.3%	49.6%
	負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	372.6%	415.0%	438.4%	488.5%	252.2%
		前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	413.3%	470.2%	475.6%	549.2%	345.8%
		負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.0%	10.6%	10.5%	10.1%	14.2%

(注) ①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

③外部負債＝未払金＋借入金

(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度今日の私学財政」

1. 事業活動収支及び事業活動収支差額比率の推移

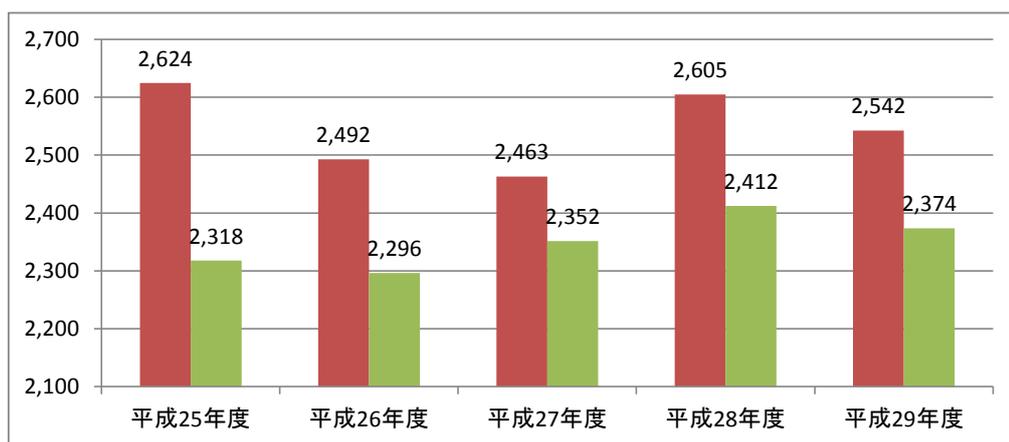
(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	2,624	2,492	2,463	2,605	2,542
事業活動支出計	2,318	2,296	2,352	2,412	2,374
基本金組入前当年度収支差額	307	196	111	193	169
事業活動収支差額比率	11.7%	7.9%	4.5%	7.4%	6.6%

大学法人(医歯系除く)比率	5.2%	7.2%	4.7%	4.9%
---------------	------	------	------	------

○事業活動収支の推移

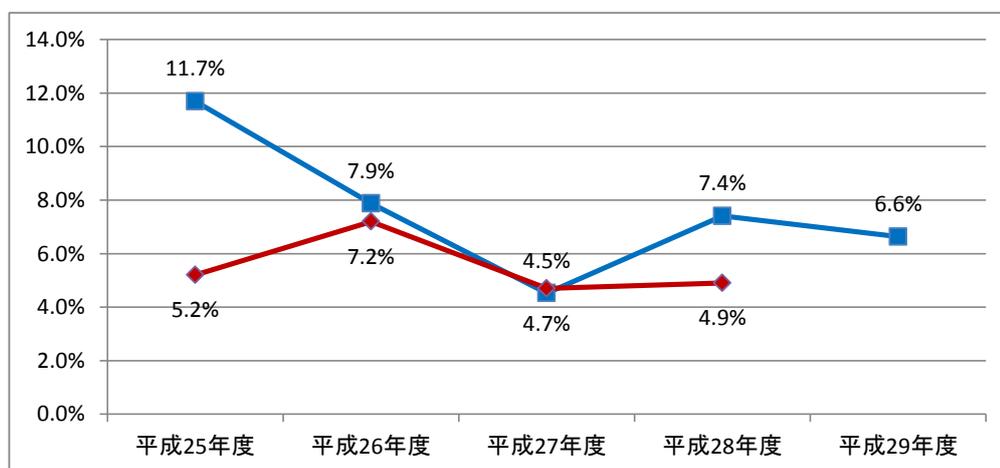
(赤)事業活動収入 (緑)事業活動支出



○事業活動収支差額比率の推移(高い値が良い)

事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



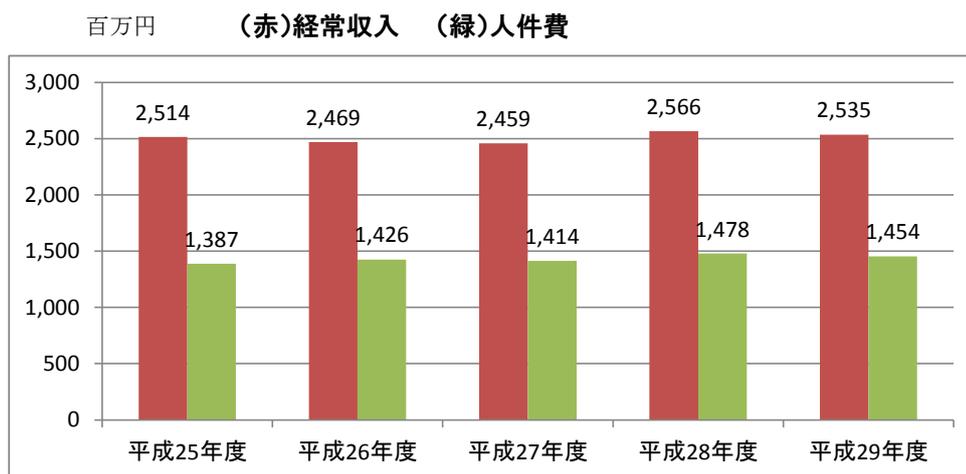
2. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収入計	2,514	2,469	2,459	2,566	2,535
人件費	1,387	1,426	1,414	1,478	1,454
差引	1,127	1,043	1,045	1,088	1,081
人件費比率	55.2%	57.8%	57.5%	57.6%	57.4%

大学法人(医歯系除く)比率	52.4%	50.9%	53.7%	53.6%
---------------	-------	-------	-------	-------

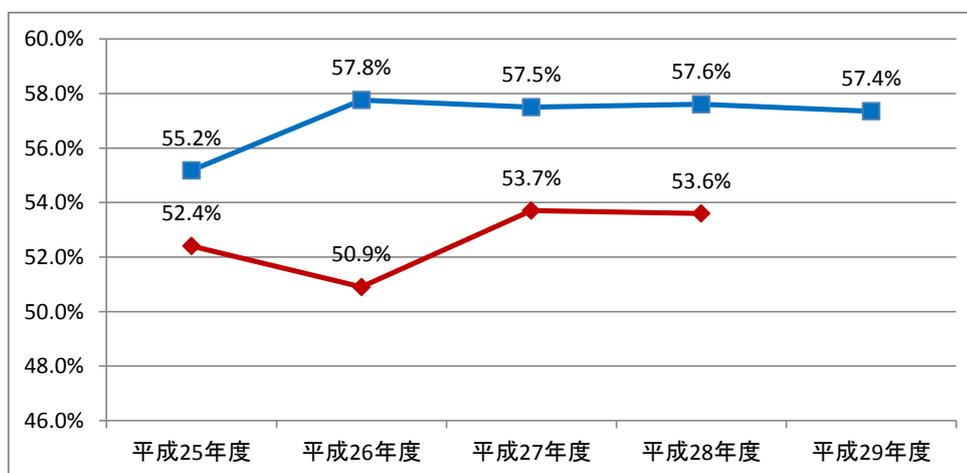
○経常収入と人件費の推移



○人件費比率の推移 (低い値が良い)

人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ (注)会計基準改正に伴い平成26年度以前の大学法人平均は分母が帰属収入となっている。

(青) 本学 (赤) 大学法人(医歯系除く)



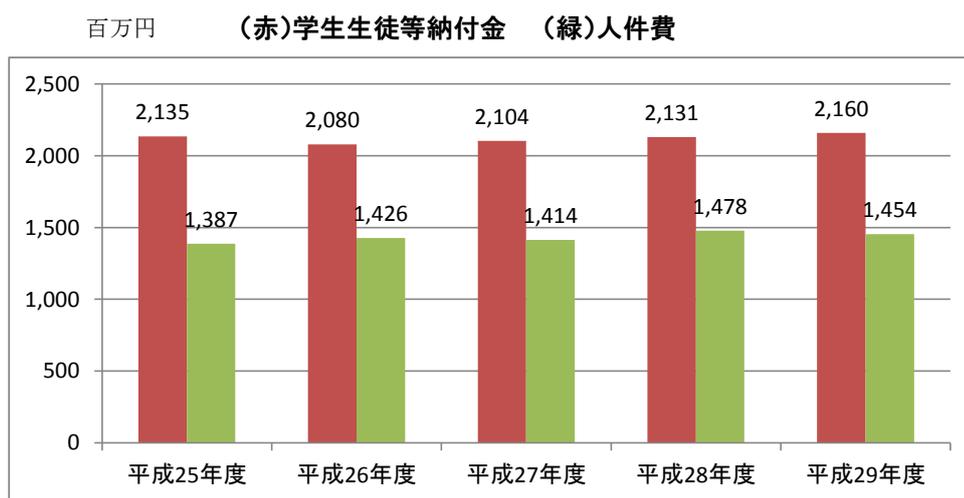
3. 学生生徒等納付金と人件費及び人件費依存率の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金	2,135	2,080	2,104	2,131	2,160
人件費	1,387	1,426	1,414	1,478	1,454
差引	747	654	691	652	706
人件費比率	65.0%	68.6%	67.2%	69.4%	67.3%

大学法人（医歯系除く）比率	72.4%	73.3%	73.0%	72.8%	
---------------	-------	-------	-------	-------	--

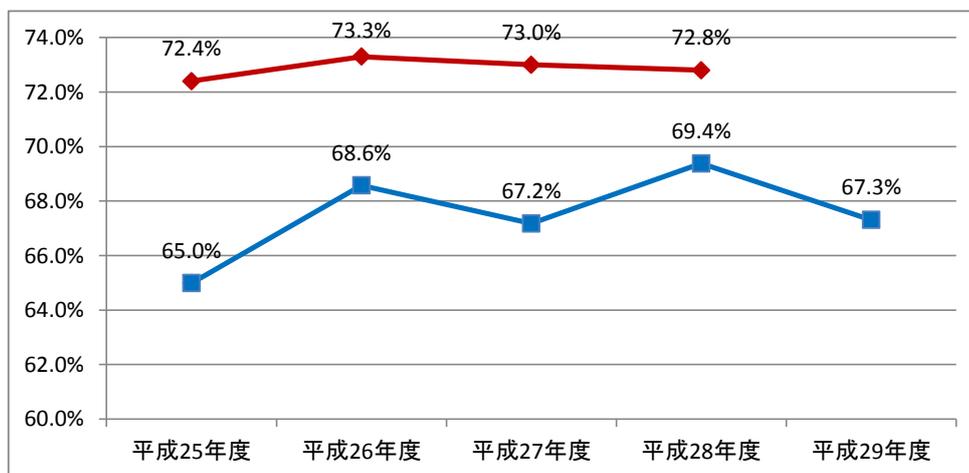
○学生生徒等納付金と人件費の推移



○人件費依存率の推移 (低い値が良い)

$$\text{人件費依存率} = \frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$$

(青) 本学 (赤) 大学法人 (医歯系除く)



4. 純資産と負債の推移

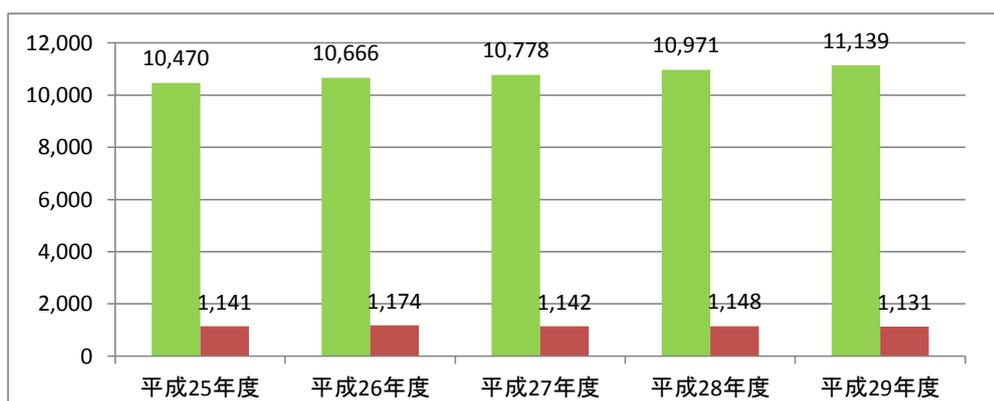
(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産=資産-負債	10,470	10,666	10,778	10,971	11,139
負債(固定負債+流動負債)	1,141	1,174	1,142	1,148	1,131
差引	9,329	9,492	9,636	9,823	10,009
純資産構成比率	90.2%	90.1%	90.4%	90.5%	90.8%

大学法人(医歯系除く)比率	87.4%	87.5%	87.5%	87.6%
---------------	-------	-------	-------	-------

○純資産と負債の推移

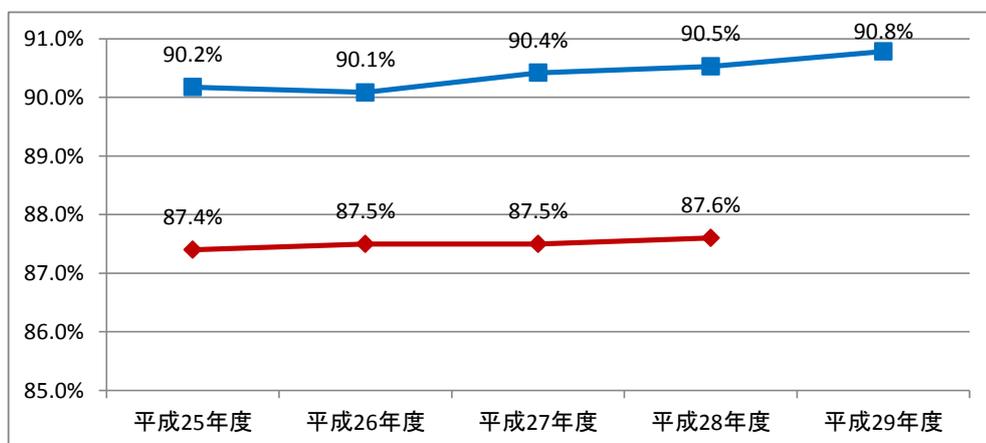
(緑)純資産 (赤)負債



○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



5. 運用資産及び運用資産余裕比率の推移

(単位:百万円)

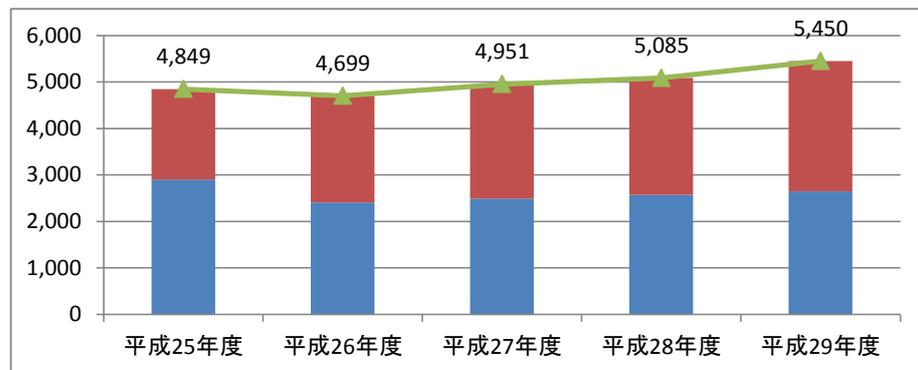
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定資産	2,901	2,406	2,487	2,568	2,649
第2号基本金引当特定資産	1,500	1,000	1,070	1,140	1,210
第3号基本金引当特定資産	857	866	875	890	896
退職給与引当特定資産	544	540	542	539	543
現預金	1,948	2,293	2,465	2,516	2,801
運用資産計	4,849	4,699	4,951	5,085	5,450
外部負債(未払金等)	38	35	33	36	36
差引	4,810	4,664	4,919	5,048	5,414
経常支出	2,304	2,293	2,347	2,409	2,371

運用資産余裕比率	2.1年	2.0年	2.1年	2.1年	2.4年
----------	------	------	------	------	------

大学法人(医歯系除く)比率	1.8年	1.8年	1.8年	1.8年	
---------------	------	------	------	------	--

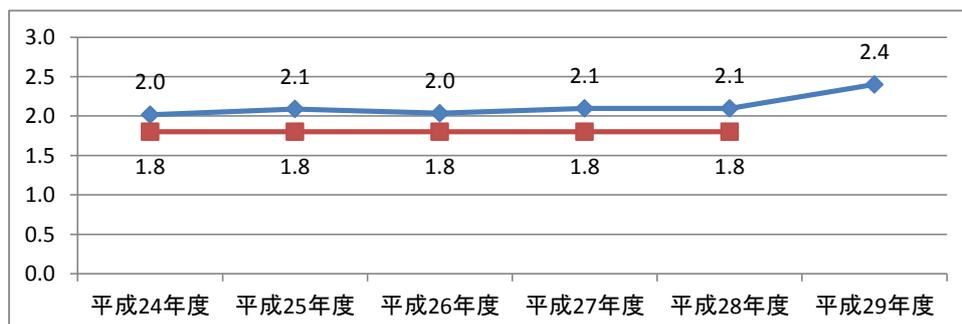
○運用資産(特定資産+現預金)の推移

(青)特定資産 (赤)現金



○運用資産余裕比率の推移 (高い値が良い)

運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$
 (青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



(4) その他

学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	12,269,892,951
内 基本財産	8,700,683,776
運用財産	3,569,209,175
II 負債総額	1,130,560,427
III 正味財産	11,139,332,524

区 分	金 額
資産額	
1.基本財産	8,700,683,776
1. 土 地	33,566.31 m ² 1,325,752,294
(1)五反田校地	29,765.31 m ² 1,319,556,294
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m ² 6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m ² 2,911,517,869
(1)校 舎 等	15,677.38 m ² 2,705,551,681
(2)講 堂	1,711.52 m ² 205,966,188
3. 構築物	205,118,824
4. 図 書	227,990 冊 2,035,765,818
— 和 書	227,990 冊
— 洋 書	127,140 冊
— 視聴覚資料	11,070 点
5. 教育研究用機器備品	3,043 点 99,589,480
6. 管理用機器備品	77 点 13,860,992
7. 電話加入権	2,773,524
8. 第3号基本金引当特定資産	896,304,975
9. 第2号基本金引当特定資産	1,210,000,000
2.運用財産	3,569,209,175
1. 現金・預金	2,800,563,955
2. 退職給与引当特定資産	542,764,725
2. その他	225,880,495
資 産 総 額	12,269,892,951
負債額	
1. 固定負債	542,764,725
(1)退職給与引当金	542,764,725
2. 流動負債	587,795,702
(1)前受金	509,978,405
(2)未払金	35,736,979
(3)預り金	42,080,318
負 債 総 額	1,130,560,427
正味財産(資産総額 - 負債総額)	11,139,332,524

上記は平成30年3月31日現在における当法人の財産目録である。

監査報告書

平成30年5月22日

学校法人 清泉女子大学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 清泉女子大学

監 事

小岸 彩子



監 事

山本 崇晶



私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 29 日

学校法人 清泉女子大学
理 事 会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

小 平 修 

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

新 保 靖 

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人清泉女子大学の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人清泉女子大学の平成 30 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

学校法人会計と企業会計との違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より収益性を図ることを目的としています。

【作成する決算書】

学校法人会計、企業会計ともに、全ての会計取引を複式簿記に基づき総勘定元帳に記録します。この帳簿より作成する決算書の種類が、学校会計と企業会計では異なります。

学校法人会計では「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成し、企業会計では、「キャッシュフロー計算書」「損益計算書」「貸借対照表」を作成します。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（収支均衡）	経済活動（収益性重視）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準等
決算書	計算書類 ①資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	財務諸表 ①キャッシュフロー計算書 ②損益計算書 ③貸借対照表

【学校法人会計の計算書類】

①資金収支計算書/活動区分資金収支計算書

当該会計年度における教育研究活動の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

②事業活動収支計算書

①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。企業における損益計算書と似た役割を担っています。

③貸借対照表

当該会計年度における資産・負債・正味財産の状態を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,125,970,000	2,160,025,500	△34,055,500
授業料収入	1,400,566,000	1,426,383,000	△25,817,000
入学金収入	136,025,000	136,025,000	0
実験実習料収入	7,399,000	6,927,500	471,500
施設設備資金収入	581,980,000	590,690,000	△8,710,000
手数料収入	56,065,000	68,939,495	△12,874,495
入学検定料収入	51,985,000	64,915,000	△12,930,000
試験料収入	140,000	372,500	△232,500
証明手数料収入	1,358,000	1,283,700	74,300
大学入試センター試験実施手数料収入	1,150,000	1,255,906	△105,906
その他の手数料収入	1,432,000	1,112,389	319,611
寄付金収入	46,200,000	46,352,859	△152,859
特別寄付金収入	46,200,000	46,352,859	△152,859
補助金収入	140,950,000	137,173,966	3,776,034
国庫補助金収入	133,000,000	128,990,000	4,010,000
地方公共団体補助金収入	7,950,000	8,183,966	△233,966
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42,401,000	44,874,953	△2,473,953
補助活動収入	19,275,000	21,307,348	△2,032,348
公開講座収入	21,846,000	20,875,605	970,395
日本文化・日本語講座収入	1,080,000	2,476,000	△1,396,000
受託事業収入	200,000	216,000	△16,000
受取利息・配当金収入	14,418,000	14,720,935	△302,935
第3号基本金引当特定資産運用収入	4,900,000	4,985,723	△85,723
その他の受取利息・配当金収入	9,518,000	9,735,212	△217,212
雑収入	61,643,000	66,053,017	△4,410,017
施設設備利用料収入	1,240,000	4,698,000	△3,458,000
私立大学退職金財団交付金収入	49,335,000	49,334,620	380
研究関連収入	2,829,000	3,669,900	△840,900
その他の雑収入	8,239,000	8,350,497	△111,497
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	494,820,000	509,978,405	△15,158,405
授業料前受金収入	250,300,000	256,761,250	△6,461,250
入学金前受金収入	125,750,000	130,850,000	△5,100,000
実験実習料前受金収入	320,000	356,000	△36,000
施設設備資金前受金収入	108,450,000	111,085,000	△2,635,000
公開講座前受金収入	10,000,000	10,926,155	△926,155
その他の収入	713,480,755	694,442,233	19,038,522
退職給与引当特定資産取崩収入	56,512,000	56,511,650	350
前期末未収入金収入	135,912,755	135,912,755	0
貸付金回収収入	1,361,000	1,360,800	200
奨学貸付金回収収入	25,445,000	24,873,826	571,174
預り金受入収入	442,067,000	428,212,180	13,854,820
仮払金回収収入	52,183,000	47,571,022	4,611,978

資金収入調整勘定	△578,755,705	△586,026,810	7,271,105
期末 未収入金	△49,675,000	△56,946,105	7,271,105
前期末 前受金	△529,080,705	△529,080,705	0
前年度繰越支払資金	2,516,113,805	2,516,113,805	0
収入の部 合計	5,633,305,855	5,672,648,358	△39,342,503

支出の部			
科目	予算	決算	
人件費支出	1,450,112,000	1,449,881,355	230,645
教員人件費支出	815,100,000	815,822,091	△722,091
職員人件費支出	570,340,000	569,387,614	952,386
役員報酬支出	8,160,000	8,160,000	0
退職金支出	56,512,000	56,511,650	350
教育研究経費支出	579,885,000	536,011,729	43,873,271
消耗品費支出	73,875,000	68,484,630	5,390,370
研究費支出	22,950,000	21,041,992	1,908,008
光熱水費支出	36,885,000	36,607,318	277,682
旅費交通費支出	34,644,000	29,037,604	5,606,396
奨学費支出	34,008,000	32,244,850	1,763,150
福利費支出	13,405,000	11,912,332	1,492,668
通信運搬費支出	14,398,000	12,076,436	2,321,564
印刷製本費支出	26,875,000	23,268,940	3,606,060
修繕費支出	15,672,000	15,437,681	234,319
損害保険料支出	1,343,000	1,348,510	△5,510
賃借料支出	5,139,000	4,216,884	922,116
公租公課支出	1,000,000	633,078	366,922
諸会費支出	2,758,000	2,391,075	366,925
会合費支出	2,467,000	1,866,560	600,440
業務委託費支出	216,470,000	206,610,094	9,859,906
手数料・報酬支出	56,262,000	51,108,073	5,153,927
学生課外活動援助費支出	15,496,000	12,411,363	3,084,637
雑費支出	6,238,000	5,314,309	923,691
管理経費支出	192,673,000	175,452,034	17,220,966
消耗品費支出	8,497,000	9,032,668	△535,668
光熱水費支出	2,687,000	2,661,352	25,648
旅費交通費支出	2,322,000	1,042,750	1,279,250
福利費支出	6,844,000	6,100,637	743,363
通信運搬費支出	17,508,000	15,710,016	1,797,984
印刷製本費支出	25,565,000	22,309,009	3,255,991
修繕費支出	2,779,000	1,777,852	1,001,148
損害保険料支出	71,000	70,974	26
賃借料支出	1,897,000	1,974,764	△77,764
公租公課支出	4,050,000	3,123,880	926,120
広告費支出	67,509,000	61,006,211	6,502,789
諸会費支出	2,693,000	2,664,780	28,220
会合費支出	1,463,000	853,308	609,692
交際費支出	600,000	409,538	190,462
業務委託費支出	19,254,000	18,186,001	1,067,999
手数料・報酬支出	13,416,000	11,380,753	2,035,247
補助活動仕入支出	11,600,000	13,571,299	△1,971,299
私立大学等経常費補助金返還支出	80,000	80,000	0
雑費支出	3,838,000	3,496,242	341,758
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	42,917,000	42,247,040	669,960
建物支出	39,947,000	39,277,040	669,960
構築物支出	2,970,000	2,970,000	0
設備関係支出	41,410,000	32,169,650	9,240,350
教育研究用機器備品支出	7,680,000	7,612,020	67,980
管理用機器備品支出	2,730,000	2,732,400	△2,400
図書支出	31,000,000	21,825,230	9,174,770

資産運用支出	135,839,000	137,097,850	△1,258,850
第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000,000	70,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,000,000	6,545,491	△545,491
退職給与引当特定資産繰入支出	59,839,000	60,552,359	△713,359
その他の支出	568,733,629	545,510,127	23,223,502
貸付金支払支出	500,000	0	500,000
奨学貸付金支払支出	29,935,000	24,807,500	5,127,500
前期末未払金支払支出	36,347,629	36,347,629	0
預り金支払支出	442,621,000	429,691,059	12,929,941
前払金支払支出	7,197,000	6,692,767	504,233
仮払金支払支出	52,133,000	47,971,172	4,161,828
	0		
[予備費]	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△41,803,403	△46,285,382	4,481,979
期末未払金	△31,255,000	△35,736,979	4,481,979
前期末前払金	△10,548,403	△10,548,403	0
翌年度繰越支払資金	2,613,539,629	2,800,563,955	△187,024,326
支出の部合計	5,633,305,855	5,672,648,358	△39,342,503

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,160,025,500
		手数料収入	68,939,495
		特別寄付金収入	44,840,859
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	135,560,966
		付随事業収入	44,874,953
		雑収入	66,053,017
		教育活動資金収入計	2,520,294,790
	支出	人件費支出	1,449,881,355
		教育研究経費支出	536,011,729
		管理経費支出	175,452,034
		教育活動資金支出計	2,161,345,118
		差引	358,949,672
		調整勘定等	29,857,336
	教育活動資金収支差額	388,807,008	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,512,000
		施設設備補助金収入	1,613,000
		施設設備等活動資金収入計	3,125,000
	支出	施設関係支出	42,247,040
		設備関係支出	32,169,650
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000,000
		施設設備等活動資金支出計	144,416,690
		差引	△141,291,690
		調整勘定等	33,252,000
		施設設備等活動資金収支差額	△108,039,690
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	280,767,318	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	56,511,650
		貸付金回収収入	1,360,800
		奨学貸付金回収収入	24,873,826
		預り金受入収入	428,212,180
		仮払金回収収入	47,571,022
		小計	558,529,478
		受取利息・配当金収入	14,720,935
		その他の活動資金収入計	573,250,413
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,545,491
		退職給与引当特定資産繰入支出	60,552,359
		貸付金支払支出	0
		奨学貸付金支払支出	24,807,500
		預り金支払支出	429,691,059
		仮払金支払支出	47,971,172
		小計	569,567,581
		借入金等利息支出	0
	その他の活動資金支出計	569,567,581	
		差引	3,682,832
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	3,682,832	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	284,450,150	
	前年度繰越支払資金	2,516,113,805	
	翌年度繰越支払資金	2,800,563,955	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	509,978,405	509,978,405	0	0
前期末未収入金収入	135,912,755	102,660,755	33,252,000	0
期末未収入金	△56,946,105	△56,946,105	0	0
前期末前受金	△529,080,705	△529,080,705	0	0
収入計	59,864,350	26,612,350	33,252,000	0
前期末未払金支払支出	36,347,629	36,347,629	0	0
前払金支払支出	6,692,767	6,692,767	0	0
期末未払金	△35,736,979	△35,736,979	0	0
前期末前払金	△10,548,403	△10,548,403	0	0
支出計	△3,244,986	△3,244,986	0	0
収入計 - 支出計	63,109,336	29,857,336	33,252,000	0

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,125,970,000	2,160,025,500	△34,055,500
		授業料	1,400,566,000	1,426,383,000	△25,817,000
		入学金	136,025,000	136,025,000	0
		実験実習料	7,399,000	6,927,500	471,500
		施設設備資金	581,980,000	590,690,000	△8,710,000
		手数料	56,065,000	68,939,495	△12,874,495
		入学検定料	51,985,000	64,915,000	△12,930,000
		証明手数料	140,000	372,500	△232,500
		試験料	1,358,000	1,283,700	74,300
		大学入試センター試験実施手数料	1,150,000	1,255,906	△105,906
		その他の手数料	1,432,000	1,112,389	319,611
		寄付金	45,070,000	44,840,859	229,141
		特別寄付金	44,670,000	44,840,859	△170,859
		現物寄付	400,000	0	400,000
		経常費等補助金	140,950,000	135,560,966	5,389,034
		国庫補助金	133,000,000	128,990,000	4,010,000
		地方公共団体補助金	7,950,000	6,570,966	1,379,034
		付随事業収入	42,401,000	44,874,953	△2,473,953
		補助活動収入	19,275,000	21,307,348	△2,032,348
		公開講座収入	21,846,000	20,875,605	970,395
		日本文化・日本語講座収入	1,080,000	2,476,000	△1,396,000
		受託事業収入	200,000	216,000	△16,000
		雑収入	61,643,000	66,053,017	△4,410,017
		施設設備利用料	1,240,000	4,698,000	△3,458,000
	私立大学退職金財団交付金	49,335,000	49,334,620	380	
	研究関連収入	2,829,000	3,669,900	△840,900	
	その他の雑収入	8,239,000	8,350,497	△111,497	
	教育活動収入計	2,472,099,000	2,520,294,790	△48,195,790	
	事業活動支出の部	人件費	1,453,439,000	1,453,922,064	△483,064
		教員人件費	815,100,000	815,822,091	△722,091
		職員人件費	570,340,000	569,387,614	952,386
		役員報酬	8,160,000	8,160,000	0
		退職給与引当金繰入額	59,839,000	60,552,359	△713,359
教育研究経費		774,005,000	730,370,093	43,634,907	
消耗品費		73,875,000	68,484,630	5,390,370	
研究費		22,950,000	21,041,992	1,908,008	
光熱水費		36,885,000	36,607,318	277,682	
旅費交通費		34,644,000	29,037,604	5,606,396	
奨学費		34,008,000	32,244,850	1,763,150	
福利費		13,405,000	11,912,332	1,492,668	
通信運搬費		14,398,000	12,076,436	2,321,564	
印刷製本費		26,875,000	23,268,940	3,606,060	
修繕費		15,672,000	15,437,681	234,319	
損害保険料		1,343,000	1,348,510	△5,510	
賃借料		5,139,000	4,216,884	922,116	
公租公課		1,000,000	633,078	366,922	
諸会費		2,758,000	2,391,075	366,925	
会合費		2,467,000	1,866,560	600,440	
業務委託費		216,470,000	206,610,094	9,859,906	
手数料・報酬		56,262,000	51,108,073	5,153,927	
学生課外活動援助費		15,496,000	12,411,363	3,084,637	
雑費		6,238,000	5,314,309	923,691	
建物減価償却額	111,930,000	111,734,349	195,651		
構築物減価償却額	30,380,000	30,391,066	△11,066		

教育活動外収支	事業活動支出の部	教育研究用機器備品減価償却額	51,810,000	52,232,949	△422,949
		管理経費	202,663,000	185,934,508	16,728,492
		消耗品費	8,497,000	9,032,668	△535,668
		光熱水費	2,687,000	2,661,352	25,648
		旅費交通費	2,322,000	1,042,750	1,279,250
		福利費	6,844,000	6,100,637	743,363
		通信運搬費	17,508,000	15,710,016	1,797,984
		印刷製本費	25,565,000	22,309,009	3,255,991
		修繕費	2,779,000	1,777,852	1,001,148
		損害保険料	71,000	70,974	26
		賃借料	1,897,000	1,974,764	△77,764
		公租公課	4,050,000	3,123,880	926,120
		広告費	67,509,000	61,006,211	6,502,789
		諸会費	2,693,000	2,664,780	28,220
		会合費	1,463,000	853,308	609,692
		交際費	600,000	409,538	190,462
		業務委託費	19,254,000	18,186,001	1,067,999
		手数料・報酬	13,416,000	11,380,753	2,035,247
		補助活動収入原価	11,600,000	13,900,328	△2,300,328
		私立大学等経常費補助金返還金	80,000	80,000	0
		雑費	3,838,000	3,357,242	480,758
		建物減価償却額	5,890,000	5,880,755	9,245
		構築物減価償却額	1,560,000	1,557,974	2,026
		管理用機器備品減価償却額	2,540,000	2,853,716	△313,716
		徴収不能額等	314,000	313,850	150
		徴収不能引当金繰入額	314,000	313,850	150
教育活動支出計	2,430,421,000	2,370,540,515	59,880,485		
教育活動収支差額	41,678,000	149,754,275	△108,076,275		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	14,418,000	14,720,935	△302,935
		第3号基本金引当特定資産運用収入	4,900,000	4,985,723	△85,723
		その他の受取利息・配当金	9,518,000	9,735,212	△217,212
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	14,418,000	14,720,935	△302,935	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
					0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額	14,418,000	14,720,935	△302,935		
経常収支差額	56,096,000	164,475,210	△108,379,210		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,674,000	7,197,349	△2,523,349
		施設設備寄付金	1,530,000	1,512,000	18,000
		現物寄付	3,144,000	4,072,349	△928,349
	施設設備補助金	0	1,613,000	△1,613,000	
	特別収入計	4,674,000	7,197,349	△2,523,349	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,000,000	3,017,134	△1,017,134
		その他の資産処分差額	2,000,000	3,017,134	△1,017,134
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		2,000,000	3,017,134	△1,017,134	
特別収支差額	2,674,000	4,180,215	△1,506,215		

科目	予算	決算	差異
	0		
[予備費]	30,000,000		30,000,000
基本金組入前当年度収支差額	28,770,000	168,655,425	△139,885,425
基本金組入額合計	△76,000,000	△76,545,491	545,491
当年度収支差額	△47,230,000	92,109,934	△139,339,934
前年度繰越収支差額	△3,184,974,440	△3,184,974,440	0
基本金取崩額	12,684,000	25,381,445	△12,697,445
翌年度繰越収支差額	△3,219,520,440	△3,067,483,061	△152,037,379

(参考)

事業活動収入計	2,491,191,000	2,542,213,074	△51,022,074
事業活動支出計	2,462,421,000	2,373,557,649	88,863,351

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,398,464,931	9,448,484,761	△50,019,830
有形固定資産	6,591,605,277	6,720,784,181	△129,178,904
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建物	2,911,517,869	2,989,855,938	△78,338,069
構築物	205,118,824	234,097,867	△28,979,043
教育研究用機器備品	99,589,480	140,840,974	△41,251,494
管理用機器備品	13,860,992	13,982,310	△121,318
図書	2,035,765,818	2,016,254,798	19,511,020
特定資産	2,649,069,700	2,568,483,500	80,586,200
第2号基本金引当特定資産	1,210,000,000	1,140,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	896,304,975	889,759,484	6,545,491
退職給与引当特定資産	542,764,725	538,724,016	4,040,709
その他の固定資産	157,789,954	159,217,080	△1,427,126
電話加入権	2,773,524	2,773,524	0
長期貸付金	2,385,400	3,746,200	△1,360,800
奨学貸付金	152,631,030	152,697,356	△66,326
流動資産	2,871,428,020	2,669,903,885	201,524,135
現金預金	2,800,563,955	2,516,113,805	284,450,150
未収入金	56,632,255	135,912,755	△79,280,500
貯蔵品	353,000	214,000	139,000
販売用品	2,215,123	2,544,152	△329,029
前払金	10,188,687	14,044,323	△3,855,636
仮払金	1,405,000	1,004,850	400,150
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	12,269,892,951	12,118,388,646	151,504,305
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	542,764,725	538,724,016	4,040,709
退職給与引当金	542,764,725	538,724,016	4,040,709
流動負債	587,795,702	608,987,531	△21,191,829
未払金	35,736,979	36,347,629	△610,650
前受金	509,978,405	529,080,705	△19,102,300
預り金	42,080,318	43,559,197	△1,478,879
負債の部合計	1,130,560,427	1,147,711,547	△17,151,120
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,206,815,585	14,155,651,539	51,164,046
第1号基本金	11,923,510,610	11,948,892,055	△25,381,445
第2号基本金	1,210,000,000	1,140,000,000	70,000,000
第3号基本金	896,304,975	889,759,484	6,545,491
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△3,067,483,061	△3,184,974,440	117,491,379
翌年度繰越収支差額	△3,067,483,061	△3,184,974,440	117,491,379
純資産の部合計	11,139,332,524	10,970,677,099	168,655,425
負債及び純資産の部合計	12,269,892,951	12,118,388,646	151,504,305

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額916,096,690円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収支と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,329,131,809円

4. 徴収不能引当金の合計額 313,850円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金 200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,087,074,379	1,117,373,000	30,298,621
（うち満期保有目的の債券）	(1,087,074,379)	(1,117,373,000)	(30,298,621)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,121,761,208	1,108,216,900	△13,544,308
（うち満期保有目的の債券）	(1,121,761,208)	(1,108,216,900)	(△13,544,308)
合計	2,208,835,587	2,225,589,900	16,754,313
（うち満期保有目的の債券）	(2,208,835,587)	(2,225,589,900)	(16,754,313)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,208,835,587		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,208,835,587	2,225,589,900	16,754,313
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	2,208,835,587		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,208,835,587		